

第2次木津川市総合計画

実施計画

令和2年度～令和4年度（2020～2022）



～子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川～

目次

第1章 総論	1
第2章 分野別計画	7
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	8
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	22
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	36
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	42
5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	50
6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	55
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	64

第 1 章 総論

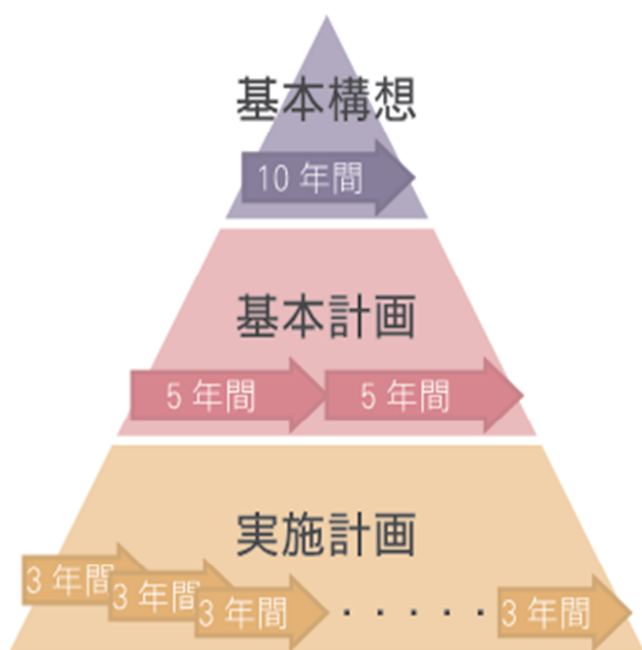
1 実施計画策定について

本市では、平成31年3月に「第2次総合計画」を策定しました。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三層で構成し、その計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間です。なお、急激な社会経済情勢の変化などが生じた場合は、必要に応じて柔軟な見直しを行うこととしています。

「実施計画」は、総合計画で定めたまちの将来像「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」を計画的に実現するため作成するもので、施策の事務事業を明らかにし、年間の計画として、毎年、修正を加えながらローリング方式により事業内容を示します。

令和2年度～4年度の実施計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止・縮小等の見直しや、新たなライフスタイルへの対応を反映したものとしています。令和3年度4年度においては、感染症の状況を注視しながら、今後の事業のあり方を検討し、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した事業実施に取り組む必要があります。

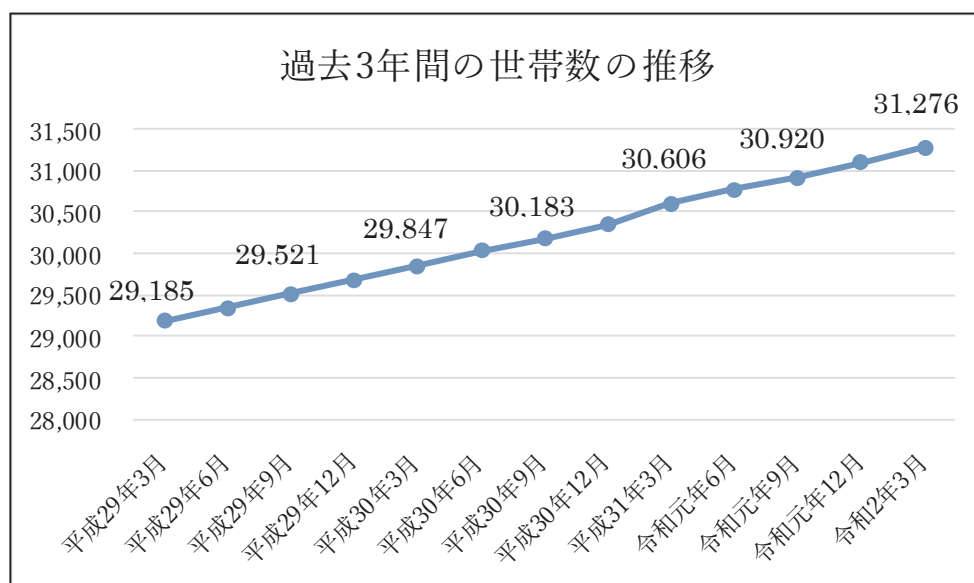
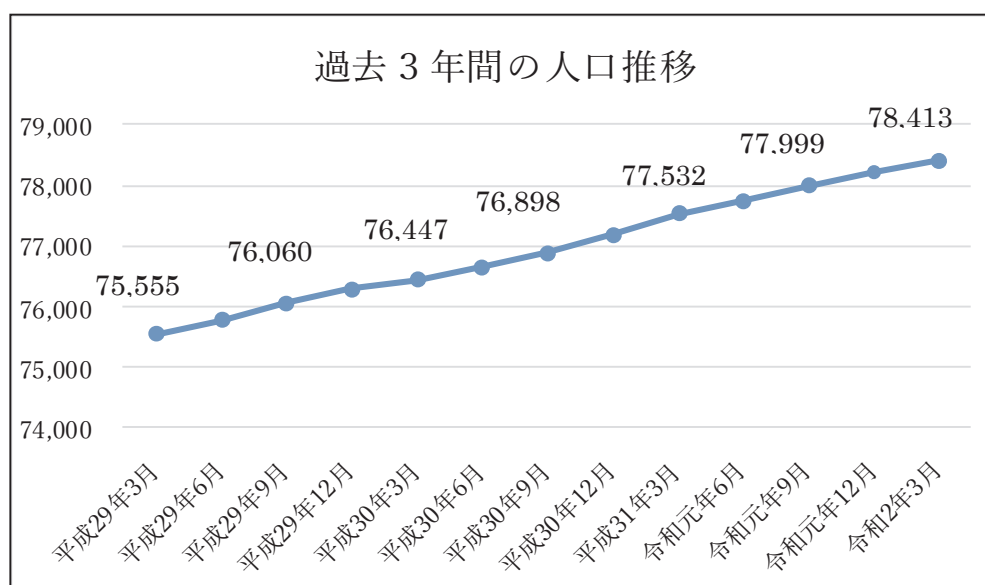
【総合計画の構想・期間】



- ・まちづくりの基本原則、まちの将来像及びこれを実現するためのまちづくりの基本方針をしめたもの
- ・計画期間：令和元年度～10年度（10年間）
- ・基本構想を実現するための政策・施策の基本方向等を体系的に示したもの
- ・中間年度となる令和6年度に見直し
- ・施策の基本方向に基づく具体的な事務事業の内容を明らかにしたもの
- ・年間の計画として、毎年、修正を加えながらローリング方式により事業内容を示すもの

2 人口等の推移

令和2年3月31日現在、木津川市の人口は78,413人、世帯数は31,276世帯と、どちらも緩やかに増加を続けています。平成27年度に定めた人口ビジョンでは、令和3年3月末の将来推計人口を78,338人、将来目標人口を78,815人と定めていることから、順調に進捗していると評価できます。



3 計画の事業数等

(1) 事業数

実施計画は、基本計画に示すまちづくりの基本方針ごとに事業を掲載しています。

木津川市では、事業別に予算を作成しており、実施計画も同様に、予算に計上している事業を基本単位とします。

【基本方針別事業数】

(令和2年3月末現在)

基 本 方 針	事 業 数
1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	104 (0)
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	120 (3)
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	37 (0)
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	59 (0)
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	38 (0)
6 快適で質の高い生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくり	65 (2)
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	67 (0)
合 計	490 (5)

※ () は、特別会計または公営企業会計に属する事業。

(2) 事業費

調査時点における実施計画の事業費を、事業ごとに積算し、集計することで、今後の財政見通しを明らかにし、限られた財源の効率的な運用を図ります。

総合計画に掲載している「財政収支見通し」は、過去の決算・直近の決算見込みの状況や作成時点の財政制度等を勘案し、歳入・歳出について普通会計の決算ベースで推計したものであり、実施計画の事業費とは算出方法が異なるため、単純に比較することはできません。

しかしながら、中長期的な展望に立って、適切な財政運営の下に、計画の着実な推進を図るためには、各年度の予算編成や事業の実施に際して「財政収支見通し」に示した数値へ収束するよう努める必要があります。

実施計画は、今後も最新の社会経済情勢や市民ニーズ等を反映するとともに、「事務事業評価」等の行財政改革の取組みを踏まえながら、事業の選択と集中、優先順位付けを行い、より実効性の高い計画を目指します。

なお、実施計画の事業費には、計画に掲載していない内部管理や庶務事業など、一般会計により市が実施する全ての事業を含みます。

【基本方針別事業費】

(単位百万円)

基 本 方 針	R 元年度		R2 年度		R 元～R2 年度計	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	5,991	21.2%	5,132	18.1%	11,123	19.7%
2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	8,323	29.4%	8,683	30.7%	17,006	30.0%
3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	322	1.1%	121	0.4%	443	0.8%
4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	397	1.4%	416	1.5%	813	1.4%
5 災害などから市民を守り安心・安全に暮らせるまちづくり	1,767	6.2%	1,801	6.4%	3,568	6.3%
6 快適で質の高い生活習慣と豊かな自然に恵まれたまちづくり	3,404	12.0%	3,126	11.0%	6,530	11.5%
7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	8,103	28.6%	9,014	31.9%	17,117	30.2%
合 計	28,307	100.0%	28,293	100.0%	56,600	100.0%

※事業費及び構成比は、基本方針ごとに四捨五入しているため、各事業費及び構成比の算出合計と合計欄が一致しない場合があります。

4 計画の見方

(1) 計画の構成

実施計画は、基本計画の基本方針ごとに、「Ⅰ 施策」、「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」、「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の内容で構成しています。

「Ⅰ 施策」では、各施策を推進する上での方針を記載しています。

「Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標」では、各基本方針の進捗状況として、基本計画で示した成果指標のうち、特にその基本方針に関連が深い項目を抽出し、令和元年度の実績値及び令和2年度の目標数値を記載しています。

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、令和元年度から令和4年度までの具体的な事業の取組み内容を簡潔に記載しています。

(2) 「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」の表の見方

「Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み」では、概ね次の凡例に基づいて、令和元年度から令和４年度までの具体的な事業の取組み内容を示しています。

【凡例】

上段に予算事業名等、
下段に細事業、事業内容または
事業量を記載しています。

各年度の事業内容や事業量を
記載しています。
前年度と同一内容の場合は、
「継続」と表示しています。

事業・取組	令和元年度末 現況	令和２年度	令和３年度	令和４年度	担当課等
ホームページ管 理事業	ホームページの管理・ 充実化 年間アクセス数： 5,805,701 件	継続	継続	継続	学研企画課
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・海住山寺ライトアッ イベント ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート１０周 年のあゆみ（冊子）作 成 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アートプレイ ベントの開催 ・広域的取組 等	観光商工課

令和元年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和元年度末時点の内容
です。

令和２年度の主な事業内容
や事業量を記載しています。
※令和２年１０月時点の内
容です。
※網掛けは、事業の終了又は
開始前により事業実績がな
いもの。
「―」表記は、隔年実施され
る事業等で、当該年度は事業
実施がないもの。

事業・取組の担当課等を記載
しています。

第2章

分野別計画

1 とともに「学び」「喜び」「成長し」 未来を生きる子どもを育むまちづくり

I 施策

政策分野1 子育て

方針

子どもを持つことを希望する誰もが、安心して妊娠・出産、楽しく子育てできるよう、家族形態やライフスタイルの変化・多様化に対応した出産・子育て支援の充実を図るとともに、地域での見守り体制や子どもの居場所づくりなど、社会全体で子育てを支える体制を整え、子どもたちが安全に健やかに成長できる環境づくりを進めます。

あわせて、子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を総合的に提供できるよう取組みを進めます。

施策① 子育て支援

ア. 子ども・子育て支援事業の推進

◆子ども・子育て支援事業計画に基づく特定事業の推進

◆地域の子育て力の向上

イ. 安心して子育てできる環境づくり

◆子育て支援サービスの充実

◆相談体制の充実

ウ. 子どもの居場所づくりの推進

◆地域での子どもの居場所づくり

◆子どもの個性を伸ばす機会の提供

エ. 子育て世代包括支援センターの充実

施策② 母子保健・母子福祉

ア. 母子保健・福祉の充実

◆母子の健康づくりの充実

◆妊婦から出産までのきめ細やかな支援

イ. ひとり親家庭の支援

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

ア. 乳幼児期の教育・保育サービスの充実

イ. 待機児童対策の充実
 ウ. 小規模保育事業・公立保育所の民設民営方式の推進
 施策④ 児童虐待防止
 ア. 児童虐待の防止

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
乳幼児相談などの利用率	96.3%	94.4%	↑
保育コンシェルジュ相談件数	2,189件	2,468件	2,300件
子育て世代包括支援センター利用者数	315人	2,002人	↑
三歳児健康診査受診率	93.4%	95.3%	↑
保育所の待機児童数	0人	0人	→
保育所民営化率	44%	50%	56%
児童虐待相談件数	相談総数 276 件 (うち新規虐待通告 112 件)	相談総数 379 件 (うち新規虐待通告 202 件)	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 子育て
 施策① 子育て支援

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
児童遊園維持事業	遊具修繕 遊具設置	遊具保守点検 遊具修繕	遊具修繕	遊具保守点検 遊具修繕	社会福祉課
児童館運営事業 木津児童館 小谷児童館	館の運営 自由来館、学習補助等	継続 新型コロナウイルス感 染症対策のため5月末日 まで休館。以後コロナ 対策を講じながら実施	継続 新型コロナウイルス感 染症対策を講じながら 実施	継続	社会福祉課
地域交流活性化支援事 業 木津地域 加茂地域	児童交流事業 (体験学習、各種教 室) 参加人数 木津：1,175人 加茂：784人	継続 新型コロナウイルス感 染症対策のため5月末日 まで休止。以後コロナ 対策を講じながら実施	継続 新型コロナウイルス感 染症対策を講じながら 実施	継続	社会福祉課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
乳幼児発達相談事業	臨床心理士による発達相談等の実施 園巡回相談 乳幼児相談の実施（月2回、対象年齢：6・7カ月、希望者）	継続	継続	継続	健康推進課
子育て短期支援事業	短期入所生活援助事業：利用延べ日数10日 夜間養護等事業：利用延べ日数0日	継続	継続	継続	健康推進課
つどいのひろば事業	つどいのひろば3カ所（平和堂アルプラザ木津店、ガーデンモール木津川、P L A N T木津川店）で開設	継続	継続	継続	健康推進課
放課後児童健全育成事業 児童クラブの運営	児童クラブの運営 第4・第5・第6・第7城山台児童クラブ：建築 R2.3.2午後から新型コロナウイルス感染対策による休校対応	継続 第8・第9・第10城山台児童クラブ：設計 R2.5末まで新型コロナウイルス感染対策による休校対応	継続 第8・第9・第10城山台児童クラブ：建築	継続	学校教育課
児童クラブ運営事業	市立13児童クラブ 利用人数：982人 開設時間： （平日） 下校時～19時 （土曜日） 8時～18時 （夏季休暇期間等の平日） 8時～19時 R2.3.2午後から新型コロナウイルス感染対策による休校対応	継続 R2.5末まで新型コロナウイルス感染対策による休校対応	継続	継続	学校教育課
児童福祉事務事業	保育施設等利用案内・各種申請等受付、相談、制度啓発等	新型コロナウイルス感染対策を講じ、保育施設等利用案内・各種申請等受付、相談、制度啓発等を実施	継続	継続	こども宝課
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て会議の実施（3回）	継続	継続	継続	こども宝課
子育て支援センター事業 子育て支援センターの設置・運営	子育て講座、親子教室等各種子育て支援事業の実施 木津子育て支援センター 利用人数：大人延べ1,984人、子ども延べ2,198人 加茂子育て支援センター 利用人数：大人延べ1,898人、子ども延べ2,169人 山城子育て支援センター 利用人数：大人延べ1,743人、子ども延べ1,912人	新型コロナウイルス感染対策を講じ、子育て講座、親子教室等各種子育て支援事業を実施	継続	継続	こども宝課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
京のまなび教室推進事業 子どもの安心・安全な居場所の提供	市内8箇所を実施 (相楽台小、高の原小、 南加茂台公民館、棚倉 小、南加茂台小、木津 小、城山台小、上粕小)	継続 (学校・地域から新たな 開設要望があれば検討) ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により年 内中止	継続 (学校・地域から新たな 開設要望があれば検討)	継続 (学校・地域から新たな 開設要望があれば検討)	社会教育課

施策② 母子保健・母子福祉

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
妊婦健康診査事業	妊婦健診費用の一部助成	継続	継続	継続	健康推進課
不妊治療等給付事業	不妊治療費の一部助成 一般不妊治療 上限額：10万円 不育治療 上限額：10万円	継続	継続	継続	健康推進課
未熟児養育医療給付事業	未熟児の養育に必要な医療の給付	継続	継続	継続	健康推進課
未熟児訪問事業	未熟児の発達状況の確認、保育者へのサポート、養育医療、今後の健診および予防接種等の説明	継続	継続	継続	健康推進課
母子保健事業 マタニティマークの配布等	マタニティマーク・母子手帳の配布 子育て世代包括支援センター「宝箱」にて妊娠期から子育て期の相談業務実施	継続	継続	継続	健康推進課
産前産後支援事業 母親教室事業	マタニティ広場の実施 R2.1～産後ケア事業開始	・マタニティ広場、産後ヨガは、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため一部中止、一部は動画配信等により実施。 ・産後ケア事業 継続 ・新型コロナウイルス感染症対策として妊婦特別給付金を支給	・マタニティ広場、産後ヨガは、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 ・産後ケア事業 継続 ・妊婦特別給付金はR3.4.15で終了	継続	健康推進課
母子福祉推進事業	助産施設入所事業、母子生活支援施設措置、母子会への補助等を実施	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 母子会事業補助	母子会事業補助、ひとり親家庭いきいきふれあい事業補助を実施	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 高等技能訓練促進給付金等の支給	高等職業訓練促進給付金を支給	継続	継続	継続	健康推進課
母子福祉推進事業 自立支援給付金	自立支援教育訓練給付金を支給	継続	継続	継続	健康推進課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
児童扶養手当支給事業	受給資格者数：653名 支給対象者数：573名	新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯臨時特別給付金及びひとり親世帯等生活安定給付金を支給	児童扶養手当は継続 ひとり親世帯臨時特別給付金及びひとり親世帯等生活安定給付金はR2で終了	継続	健康推進課
乳幼児健診事業	乳幼児健診の実施 ブックスタートの実施	新型コロナウイルス感染症の影響により3月から8月まで中止し、9月から再開	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	健康推進課

施策③ 乳幼児期の教育・保育サービス

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
病児・病後児保育委託事業	病児・病後児保育実施委託先：学研都市病院	継続	継続	継続	健康推進課
ファミリー・サポート・センター事業	H26.1.1から本格実施委託先：社会福祉協議会	継続	継続	継続	健康推進課
保育所運営事務事業 保育所の管理・運営	保育所の管理・運営	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保育所を管理・運営	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 一時預かり事業	一時預かりの実施 実施箇所数：3園	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、一時預かりを実施	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 延長保育	延長保育の実施 保育時間：最長午後7時まで	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、延長保育を実施	継続	継続	こども宝課
保育所運営事務事業 障害児保育	障害児保育の実施	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、障害児保育を実施	継続	継続	こども宝課
保育園管理事業	施設の維持・管理及び運営 木津保育園 相楽保育園 清水保育園 相楽台保育園 いづみ保育園 南加茂台保育園 やましろ保育園	継続	継続	継続	こども宝課
木津川台保育園管理事業	民営化実施				こども宝課
幼稚園事務事業	臨時職員任用、使用料（通園バス）収納事務等	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園バス運行事業	幼稚園バスの運行 運行台数：4台 利用者数：197人	継続	継続	継続	こども宝課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
幼稚園管理事業	施設の維持・管理及び 運営 木津幼稚園 相楽幼稚園 高の原幼稚園	継続	継続	継続	こども宝課
施設管理事業	施設修繕：11件	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園就園奨励事業	就園奨励事業補助：363 人 保護者負担軽減補助事 業：38人	継続	継続	継続	こども宝課
幼稚園保健事業	健康診断の実施	継続	継続	継続	こども宝課
特定教育・保育施設運 営補助事業	各種事業への補助	継続	継続	継続	こども宝課
施設型給付地域型保育 給付事業	認定こども園等への施 設型給付費等の支出	継続	継続	継続	こども宝課

施策④ 児童虐待防止

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
要保護児童対策地域協 議会運営事業	協議会の運営 代表者会議：2回 実務者会議：6回 ケース会議：59回	継続	継続	継続	健康推進課

I 施策

政策分野2 教育

方針

児童・生徒数の変化に対応しつつ、中長期的な視点に立ち、計画的に教育環境を整えます。
子どもたちが高い学力を身につけ、個性や力を伸ばしながら、社会の変化に対応できる創造力
と自主性を育む学校教育の充実を図るとともに、子どもたちが地域に親しみと愛着を持ち、社
会の中で安心安全に育つことができるよう、学校・家庭・地域の連携をさらに強めます。

施策① 教育環境

ア. 子どもの教育環境の充実

施策② 学校教育

ア. 子どもの可能性を伸ばす教育の推進

- ◆学校教育の充実
- ◆補充学習の充実
- ◆特別支援教育の推進

- ◆人権教育の推進
- ◆健康教育の推進
- ◆国際理解教育の推進
- ◆生徒指導の充実
- ◆幼児期の教育の充実
- ◆貧困対策
- イ. 地域の特徴を活かした教育内容の充実
 - ◆郷土教育の充実
 - ◆科学教育の充実
- ウ. 地域の力を活かして子どもを育む
 - ◆地域ぐるみの子育て支援
 - ◆家庭環境の支援
- 施策③ 子どもの健全育成
 - ア. 子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組み充実
 - イ. 子どもの防犯体制の強化

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

(1) 「学校に行くのが楽しい」児童・生徒の比率

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
「学校に行くのが楽しい」児童・生徒の比率	小学6年生 87.1%	81.0%	↑
	中学3年生 81.7%	82.9%	↑
「自分には、よいところがあると思う」児童・生徒の比率	小学6年生 82.9%	82.1%	↑
	中学3年生 71.5%	74.2%	↑
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 96.9%	98.0%	↑
	中学3年生 92.7%	95.4%	↑
「家庭学習の時間が、1日あたり30分より少ない」児童・生徒の比率	小学6年生 10.3%	9.1%	↓
	中学3年生 14.5%	14.0%	↓
スクールセーフティボランティアの登録者数	3,355人 (2018.8)		→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 教育

施策① 教育環境

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
学校図書館情報化・活性化推進事業	実施校：18校 蔵書数：144,457冊	継続	継続	継続	学校教育課
ICT教育推進事業	増級のあった学校に増級数分のプロジェクター、書画カメラ、スクリーン、プロジェクターカート、プロジェクター用カートを整備	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 改修工事	対象事業なし	改修工事 (木津小・相楽小・高の原小・木津川台小・相楽台小・加茂小・南加茂台小・上粕小・木津第二中・泉川中・山城中トイレ改修)	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 空調設備整備PFI事業	幼稚園：3園 小学校：13校 中学校：5校	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 高木剪定工事	南加茂台小学校 泉川中学校	高の原小学校 上粕小学校	棚倉小学校 加茂小学校 南加茂台小学校	木津川台小学校 恭仁小学校	学校教育課
施設管理事業 保守点検委託料	小学校：13校 中学校：5校	継続	継続	継続	学校教育課
学校管理事業 小学校	市立全小学校の学校管理運営 (用務員等の賃金、バス委託料、タクシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校緊急修繕	89件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校改修工事	改修工事 (木津川台小・加茂小音楽室床カーペット張替)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 小学校改築工事	対象事業なし	増築工事 (城山台小校舎(Ⅰ期)増築)	増築工事 (城山台小体育館・校舎(Ⅱ期)増築) 改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	増築工事 (城山台小校舎(Ⅱ期)増築) 改築工事 (木津小・相楽小校舎等整備)	学校教育課
施設管理事業 小学校管理備品購入	対象事業なし	管理備品購入 (城山台小校舎(Ⅰ期)増築に伴う管理備品)	管理備品購入 (城山台小体育館増築に伴う管理備品)	管理備品購入 (木津小・相楽小校舎等整備、城山台小校舎(Ⅱ期)増築に伴う管理備品)	学校教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
小学校管理事業	学校管理運営費用 (光熱水費、各種保守 点検、通信運搬費等) 木津小学校 相楽小学校 高の原小学校 木津川台小学校 相楽台小学校 梅美台小学校 州見台小学校 城山台小学校 加茂小学校 恭仁小学校 南加茂台小学校 上狛小学校 棚倉小学校	継続	継続	継続	学校教育課
学校管理事業 中学校	市立全中学校の学校管 理運営 (用務員等の賃金、タ クシー使用料等)	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校緊急修繕	49件実施	継続	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 中学校改修工事	環境整備工事 (山城トイレ改修)	改修工事 (木津南中職員室拡 張)	継続	継続	学校教育課
施設管理事業 都市再生機構関立替 金償還	都市再生機構関連公共 公益施設整備費立替金 の償還	継続	継続	継続	学校教育課
中学校管理事業	学校管理運営費用 (光熱水費、各種保守 点検、通信運搬費等) 木津中学校 木津第二中学校 木津南中学校 泉川中学校 山城中学校	継続	継続	継続	学校教育課
(仮称)新学校給食セ ンター建設事業	R2.2.21日竣工(市へ引 き渡し)をもって事業 完了				学校教育課
木津川市学校給食セン ター管理運営事業	学校給食調理・配送業 務、公共施設廃棄物収 集運搬処分等 調理食数(のべ) 木津809,207食、山城 139,374食、加茂456,124 食 *R2.3.2午後から新型コ ロナウイルス感染対策 のため休校対応	継続 調理食数見込み(の べ) 第一988,940食、第二 385,405食 *R2.5末まで新型コロナ ウイルス感染対策のた め休校対応	継続	継続	学校教育課

施策② 学校教育

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
いじめ再調査委員会事 業	事象発生後、委員会開 催	継続	継続	継続	学研企画課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
教育委員会運営事業	毎月1回定例会を開催	継続	継続	継続	学校教育課
事務局庶務事業	教育要覧発行 150部 配布先：教育委員4、市議20、教育行政関係者90、幼・小・中21、行政関係4、予備等9	教育要覧発行 110部 配布先：教育委員4、市議20、教育行政関係者56、幼・小・中21、予備等9	継続（発行部数見直し）	継続（発行部数見直し）	学校教育課
カウンセリングルーム設置事業	毎週木・金曜日にカウンセリングルームを設置	継続	継続	継続	学校教育課
心の教育相談員設置事業	中学校3校に相談員各1名を配置 相談件数：1,490件 新型コロナウイルス感染症の影響により相談時間80時間減	継続 新型コロナウイルス感染症の影響により相談時間222時間減	継続	継続	学校教育課
育英資金交付事業	高等学校生、高等専門学校生等へ交付：77名	継続 交付：76名	継続	継続	学校教育課
適応指導教室事業	木津小学校内に適応指導教室を設置	継続	継続 高の原小学校に移転	継続	学校教育課
就学時健康診断事業	小学校入学予定児（転入予定児含む）を対象に実施 受診者数：837名	継続 受診予定者数：850名	継続	継続	学校教育課
語学指導助手招致事業	招致数3名	継続	継続	継続	学校教育課
学校教育事務事業	臨時職員賃金、消耗品費、補助金等の支払	継続	継続	継続	学校教育課
学校保健事業	児童・生徒の内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、教職員健康診断	継続	継続	継続	学校教育課
木津川市特色のある学校づくり推進事業	特色のある学校づくり推進事業の実施 認定校：12校	継続 認定校：15校	継続	継続	学校教育課
食育推進事業	学校給食の充実と教育活動全体を通じた食育の推進	継続	継続	継続	学校教育課
「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業 仕事体験、農業体験、職場体験	仕事体験、農業体験、職場体験の実施 対象：小学校4年生、中学校2年生 実施校・学級数：小学校12校・30学級、中学校5校・22学級	継続	継続	継続	学校教育課
就学指導委員会事業 教育支援委員会事業（R1～）	就学に関する指導及び提言、障害のある児童生徒・保護者の交流 交流会参加人数488人	新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季交流学习の中止	継続	継続	学校教育課
いじめ防止等対策委員会事業	いじめ防止等対策委員会立上げ 委員会開催（2回） いじめ防止対策チーム結成	継続	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
スクールカウンセラー 設置事業	配置のなかった8小学校へスクールカウンセラーを配置 配置日数：105日	継続	継続	継続	学校教育課
オリンピック・パラリンピック事業	オリンピック・パラリンピックを通じて、競技や障害の理解を深める 委託事業 実施校数：4校	継続	継続（予定）		学校教育課
魅力ある学校づくり調査研究事業	魅力ある学校づくり研究事業による調査研究 委託事業 モデル指定校区：泉川中学校区	継続			学校教育課
学びの深化プロジェクト事業	城山台小学校で学びのありかたについて調査研究（府教委指定）	継続 研究発表			学校教育課
可動式教育用コンピュータ整備事業（タブレット型パソコン等の整備）	小中学校8校のパソコン教室のノート型パソコンの老朽化に伴う更新でタブレット型パソコンを導入	小中学校9校のパソコン教室のノート型パソコンの老朽化に伴う更新でタブレット型パソコンを導入 児童生徒1人1台のタブレット型パソコンを整備			学校教育課
小学校教育振興事業	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施 （教材備品、副読本、図書購入等） R2.3.2午後から新型コロナウイルス感染症の影響により休校 木津小学校 相楽小学校 高の原小学校 木津川台小学校 相楽台小学校 梅美台小学校 州見台小学校 城山台小学校 加茂小学校 恭仁小学校 南加茂台小学校 上狛小学校 棚倉小学校	継続 R2.5末まで新型コロナウイルス感染症の影響により休校	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
就学援助事業 小学校	就学援助費、就学奨励 費を支給 支給人数 就学援助費：645人 就学奨励費：87人	継続	継続	継続	学校教育課
教育振興事業 小学校	バス借り上げ料,芸術鑑 賞負担金の支出	継続	継続	継続	学校教育課
「もうすぐ1年生」体 験入学推進事業	体験入学、教員・児 童・保護者間の交流事 業を実施 開催回数：70回 *当初82回予定してい たが、新型コロナウイルス感染症の影響によ り中止	継続 府委託事業に変更 (公立小学校と幼児教 育施設との協働による 幼少接続推進事業に変 更)	継続	継続	学校教育課
ホップアップ学習事業	小学3～6年生を対象に 少人数学級において個 別指導を行う補習授業 を実施 実施校数：13校 延べ時間数：1,037時間	継続	継続	継続	学校教育課
夏休みイベントレッ ス（小学生対象：英 語）		新規事業 新型コロナウイルス感 染症の影響により中止 (当初3日間実施予定)	継続 事業実行予定 実施日数 3日 参加人数 40人	継続	学校教育課
相楽地方通級指導教室 事業	相楽郡内町村と共同で 実施（市内は、木津 小・南加茂台小の2教 室）	R2.9末で共同実施終了 R2.10から市単独で事業 開始（木津小、木津川 台小、南加茂台小の3 教室）	市単独事業として実施	継続	学校教育課
部活動指導員配置事業	市立中学校部活動を支 援するとともに、教職 員の働き方改革を推進 するため指導員を配置 配置人数：1校1人	継続 配置人数：2校2人	継続	継続	学校教育課
中学校教育振興事業	地域・生徒の実態を踏 まえた創意ある教育課 程の編成・実施（教材 備品、副読本、図書の 購入やバス借上料等） R2.3.2午後から新型コ ロナウイルス感染症の影 響により休校 木津中学校 木津第二中学校 木津南中学校 泉川中学校 山城中学校	継続 R2.5末まで新型コ ロナウイルス感染症の影 響により休校	継続	継続	学校教育課
就学援助事業 中学校	就学援助費、就学奨励 費を支給 支給件数 就学援助費：322人 就学奨励費：21人	継続	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
教育振興事業 中学校	バス借上げ料、クラブ活動費補助金の支出	継続	継続	継続	学校教育課
ステップアップ学習事業	中学校における国語、数学、英語の学力向上のための補習の実施 実施校数：5校 延べ時間数：386時間	継続	継続	継続	学校教育課

施策③ 子どもの健全育成

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
安全対策事業 機械警備の配置	実施校園数：16校園 （市内全ての小学校、幼稚園）	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 防犯ブザーの配布	市立小学校全校の新入生へ配布 実施校数：13校 配布個数：917個（予備含む）	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路学童交通安全指導員の配置	通学路学童交通安全指導員の配置 箇所数：4箇所	継続 箇所数：5箇所	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 通学路安全看板設置	市立小中学校全校に設置箇所を拡大 維持・管理 実施校数：18校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 ヘルメット購入補助	市立中学校の新入生で自転車通学者へのヘルメット購入補助 実施校数：4校	継続	継続	継続	学校教育課
安全対策事業 スクールセーフティーボランティア	ボランティア傷害保険への加入 加入数：3名	継続	継続	継続	学校教育課
木津学校給食センター管理運営事業 山城学校給食センター管理運営事業 第一学校給食センター管理運営事業（R2～）	学校給食での地元産使用頻度：3センター平均14.2% 運営委員会開催：通常2回 庁内連絡会議開催：5回 新センター連絡会議：4回	学校給食での地元産使用頻度：2センター平均30%目標 運営委員会開催：通常2回 庁内連絡会議開催：10回 （予定）	継続	継続	学校教育課
加茂学校給食センター管理運営事業 第二学校給食センター管理運営事業（R2～）	学校給食での地元産使用頻度：3センター平均14.2% 運営委員会開催：通常2回 庁内連絡会議開催：5回 新センター連絡会議：4回	学校給食での地元産使用頻度：2センター平均30%目標 運営委員会開催：通常2回 庁内連絡会議開催：10回 （予定）	継続	継続	学校教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
青少年健全育成事業 子ども会活動支援	地域子ども会補助金の 交付 交付団体数：64団体	継続	継続	継続	社会教育課
青少年健全育成事業	小学生ソフトボール大会・少年の主張大会 加茂野外音楽フェスタ の開催 等	新型コロナウイルス感染 拡大防止により年内 事業中止	小学生ソフトボール大会・少年の主張大会 加茂野外音楽フェスタ の開催 等	継続	社会教育課
成人式事業	成人式の開催 実行委員会主体の実施 1会場1部制で実施	成人式の開催 実行委員会主体の実施 1会場2部制で実施（新 型コロナウイルス感染 症対策）	コロナ対策を講じて成人 式の開催 実行委員会主体の実施 1会場1部制で実施	継続	社会教育課

2 誰もが生き生きと、 生涯元気で暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野3 健康

方針

救急・休日医療体制の充実、市民の健康づくりや生活習慣病などの予防を推進するとともに、京都府と連携し、国民健康保険制度の安定的な運営に努めます。

また、誰もが安心して適切な医療を受けることができるよう、心身障がい児（者）、ひとり親家庭、子ども及び高齢者を対象とした福祉医療費の助成を図ります。

施策① 保健・医療（救急）

ア. 安心して医療を受けられる体制づくり

◆救急医療体制の充実

◆休日診療体制の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

◆健康予防対策の推進

◆精神保健事業の推進

施策② 福祉医療

ア. 安心医療の推進

施策③ 医療保険

ア. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の充実

◆国民健康保険の充実

◆京都府後期高齢者医療制度の充実

イ. とともに健康でいきいきとしたまちづくり

◆保健・健康づくり事業の実施

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
がん検診受診率（胃がん）	8.8%	8.2%	↑
予防接種の接種率（麻しん風しん）	96.3%	81.5%	↑
福祉医療助成件数	288,943件	273,752件	↑
国保特定健康診査受診率	35.6%	40.7%	60%
国保特定保健指導実施率	12.1%	3.9%	60%
ジェネリック医薬品の普及率	61.94%	67.08%	+18%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 健康

施策① 保健・医療（救急）

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
国保山城病院組合負担金事業	1市2町1村による総合病院の充実、支援を実施	継続	継続	継続	健康推進課
相楽休日応急診療所運営事業	相楽応急診療所運営事業費	継続	継続	継続	健康推進課
保健衛生事務事業 食生活改善活動	食生活改善活動事業費の一部補助を実施	継続	継続	継続	健康推進課
予防接種事業	定期予防接種（乳幼児・高齢者）事業実施	R2.10より乳幼児定期予防接種としてロタウイルス感染症予防接種開始（旧来からの予防接種は継続）	継続	継続	健康推進課
総合がん検診事業	集団検診：3会場で実施 個別健診：契約医療機関で実施	集団検診：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 個別健診：契約医療機関で実施	集団検診：新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施 個別健診：契約医療機関で実施	継続	健康推進課
総合がん検診事業 がん検診推進事業	がん検診推進事業	継続	継続	継続	健康推進課

施策② 福祉医療

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
重度心身障害老人健康管理事業	受診件数：24,815受給者数：814人 ※R1.8～府補助制度にあわせて所得基準を設定のため対象者減	継続	継続	継続	国保年金課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
福祉医療費（障害者） 助成事業	受診件数：24,876件 受給者数：998人 ※R1.8～府補助制度にあ わせた所得基準を設定 のため対象者減	継続	継続	継続	国保年金課
福祉医療費（ひとり親 家庭）助成事業	受診件数：23,342件 受給者数：1,799人	継続	継続	継続	国保年金課
子育て支援医療費助成 事業	受診件数：171,593件 受給者数：12,984人	継続	継続	継続	国保年金課
老人医療助成事業	受診件数：29,126件 受給者数：1,162人 ※「S25.8.2生」以後、 対象基準が異なり、対 象者減	継続	継続	継続	国保年金課

施策③ 医療保健

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
国民健康保険特別会計 繰出事業 国民健康保険特別会計 の安定的な運営（特別 会計としての運営、適 正な負担に向けた法定 外繰出縮減）	国民健康保険特別会計 への法定外繰出金の額 88,281千円	継続	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連 合との連携を基にした 安定的な運営	後期高齢者医療広域連 合との連携を基にした 安定的な運営	継続 ※ 安定的な運営を確 保するため、人間ドッ クへの補助見直し	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 特定健診事業	国保特定健診の実施 厚生労働省法定報告 値：40.7%	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 特定保健指導事業	国保特定保健指導の実 施 厚生労働省法定報告 値：3.9%	継続	継続	継続	国保年金課
国民健康保険特別会計 事業 ジェネリック医薬品普 及事業	ジェネリック医薬品の 普及 普及率（数量ベース） 67.08%	継続	継続	継続	国保年金課
後期高齢者医療特別会 計事業 被保険者の健康増進に 向けた後期高齢者医療 健康診査及び人間ドッ ク受診者数の増	健康診査受診者数： 2,734人 人間ドック受診者数： 519人	継続	継続	継続	国保年金課

I 施策

政策分野 4 福祉

方針

年齢や障がいの有無・程度に関わりなく、支援を必要とする人が、適切なサービスを受けることができる体制を強化するとともに、社会参加や就労機会の充実にに向けた環境づくりを進め、市民、地域、団体、行政が連携し、福祉のまちづくりに取り組みます。

また、住み慣れた地域で、自分らしく安心して生活を送れるよう、医療と介護、生活支援が一体となった地域包括ケアの充実を図ります。

施策① 地域福祉

ア. 地域福祉の推進

- ◆地域で見守り・支えあう体制づくり

- ◆福祉関連施設の充実

イ. 自殺者対策

ウ. 生活保護受給者、生活困窮者への自立支援

施策② 高齢者福祉

ア. 介護予防と健康づくりの総合的な推進

- ◆介護予防の総合的な推進

- ◆健康づくりの総合的な推進

イ. 生きがいづくりと社会参加の促進

ウ. 住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実

- ◆地域包括ケアシステムの推進

- ◆認知症対策の総合的な推進

- ◆医療と介護の連携の推進

- ◆安心できる住まいの確保と防災・防犯対策の推進

- ◆地域における支え合い活動の推進

エ. 高齢者の尊厳の確保と権利擁護の推進

- ◆高齢者の人権尊重と虐待の防止

- ◆権利擁護の推進

オ. 利用者本位の介護保険事業の推進

- ◆介護サービスの利用支援

- ◆介護保険制度の適正・円滑な運営

施策③ 障がい者福祉

ア. 障がい者福祉の計画的な推進

- ◆障がい福祉サービスの充実

- ◆支援体制の整備・充実

イ. 障がいのある人などの自立に向けた支援

◆障がいのある人などの自立に向けた支援

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
ボランティア登録件数（累計）	1,396人 (2018.10月)	1,395人	1,500人
自立支援就業件数	26人	13人	↑
介護予防サポーター数（累計）	126人	187人	250人
認知症サポーター数（累計）	8,472人	10,242人	13,000人
福祉施設からの一般就労への移行 者数（累計）	11人	4人	16人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 福祉

施策① 地域福祉

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
社会福祉庶務事業	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費の支出	継続	継続	継続	社会福祉課
戦没者追悼式事業	戦没者追悼式の開催 開催回数：1回	継続 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小開催（参列人数を遺族会役員のみに制限）	継続 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて実施	継続	社会福祉課
民生児童委員活動事業	委員定数：142人	継続	継続	民生児童委員一斉改選	社会福祉課
地域福祉基金事業	地域福祉基金条例に基づく寄付金の受入 2件	継続	継続	継続	社会福祉課
くらしの資金貸付事業	くらしの資金貸付事業 貸付件数：0件 (H29～貸付0件)	継続	継続	継続	社会福祉課
各種団体助成事業	各種団体に対する助成：9団体	継続	継続	継続	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業	地域福祉推進事業、ボランティアの育成・支援 等	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
民生委員推薦会事業	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催（一斉改選年のため計8回実施）	民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催	継続	継続（一斉改選年）	社会福祉課
心配ごと相談事業	毎月第1金曜日 木津老人福祉センター→加茂ふれあいセンター→山城保健センターの順で開催 開催回数：12回（3月新型コロナウイルス感染症の影響で中止）	毎月第1金曜日 加茂ふれあいセンター→山城保健センター→木津老人福祉センターの順で開催 開催回数：8回（4,5,2,3月新型コロナウイルス感染症の影響で中止）	毎月第1金曜日 開催回数：12回	継続	社会福祉課
社会を明るくする運動事業	街頭啓発の実施 実施箇所：6箇所	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	継続	継続	社会福祉課
障害児通所支援（児童発達支援）事業	障害児通園施設を設置 開園日数：244日 定員：前期50人 後期50人	継続	継続	継続	社会福祉課
成年後見制度利用支援事業費（障害者）	制度利用支援：1件 新規申立て：1件	継続	継続	継続	社会福祉課
ふれあいセンター管理事業	施設管理（社会福祉協議会加茂支所）	継続	継続	継続	社会福祉課
遺児福祉手当支給事業	受給者数：34人	継続	継続	継続	社会福祉課
児童手当支給事業	児童手当支給 児童手当延べ児童数：139,489人	継続 新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯への支援、臨時特別給付金及び市上乗せ給付金の実施	児童手当は継続 子育て世帯への臨時特別給付金及び上乗せ給付金はR2で終了	継続	社会福祉課
自殺対策事業	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」設置 ゲートキーパー養成研修の実施	継続 ゲートキーパー養成研修については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止	継続	継続	社会福祉課
共同浴場いずみ湯運営事業	開場日：毎月1日・11日・21日を除く日 時間：午後5時～午後10時	継続	継続	継続	社会福祉課
共同浴場やすらぎの湯運営事業	開場日：毎月1日・15日を除く毎日 時間： （5月～1月）午後5時30分～午後10時30分 （11月～4月）午後5時～午後10時	継続	継続	継続	社会福祉課
生活保護運営管理事業	医療要否意見書の内容検討 診療報酬明細書の点検等	継続	継続	継続	くらしサポート課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
生活保護費支給事業	面接、相談、保護決定、保護費支給 等	継続	継続	継続	くらしサポート課
生活困窮者自立支援事業	面接、相談、就労支援等	継続	継続	継続	くらしサポート課
緊急通報システム事業	新規設置台数：7台 緊急出動件数：11件	継続	継続	継続	高齢介護課
介護保険特別会計繰出事業	介護保険事業計画に基づく介護保険特別会計への繰出	継続	継続	継続	高齢介護課
福祉電話設置事業	福祉電話の設置 設置件数：0件 (累計設置台数：2台)	継続	継続	継続	高齢介護課
山城病院介護老人保健施設負担金事業	経営の支援	継続	継続	継続	高齢介護課
精神保健事業	グループワーク開催： 月1回(年間12回)	継続	継続	継続	健康推進課
小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	継続	継続	継続	健康推進課
保健センター管理事業	保健センター維持・管理	継続	継続	継続	健康推進課
すこやか木津川21プラン実施事業	すこやか木津川21プランの実施	継続	継続	継続	健康推進課
健康増進計画策定事業	—	第2期計画に伴うアンケート調査	第2期計画策定	—	健康推進課
風しん対策追加措置事業	風しんのまん延を防ぐために、幼少期に予防接種の実施がなかった、あるいは少なかった世代の男性に、抗体検査及び予防接種を実施	継続	継続 (3年間の時限措置のためR3で終了)		健康推進課
保健衛生事務事業	市医報酬支払、保健だより発行など、健康推進課庶務関係事務の実施	継続	継続	継続	健康推進課
献血推進事業	献血の実施(3月のみ新型コロナの影響により中止)	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで献血を実施	継続	継続	健康推進課
健康教育相談事業	がん検診等に併せた健康相談、随時、健康相談、健康教育を実施	随時健康相談や健康教育を実施	継続	継続	健康推進課
健康まつり事業	歯のひろば実施	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	健康推進課
健康増進事業	肝炎ウイルス検診・歯周病検診・生保健診(生きいき健診)・骨粗しょう症検診	歯周病検診・生保健診(生きいき健診)・骨粗しょう症検診を実施した。肝炎ウイルス検診は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	歯周病検診・生保健診(生きいき健診)・骨粗しょう症検診を実施。肝炎ウイルス検診についても、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施	継続	健康推進課

施策② 高齢者福祉

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
老人福祉事務事業 施設管理等	施設管理：ヘルストロ ン管理・点検 木津ふれあい健康グラ ンド他維持管理	コロナ禍にあり、各施 設のコロナ対策に必要 な物品購入などの管理 体制を構築	継続	継続	高齢介護課
老人福祉事務事業 ひとり暮らし高齢者・ 高齢者世帯を励ます会 事業	同会への事業補助 主催事業参加者数： 延べ1,268人	コロナ禍において、拠 点型事業から訪問型に 移行するなど工夫しな がら実施	継続	継続	高齢介護課
地域共生社会実現サ ポート事業補助金	介護事業所への補助 補助件数2件	継続	継続	継続	高齢介護課
敬老会事業	75歳以上対象 各地域別年1回 出席者：1,698人	新型コロナウイルス感 染症対策により敬老会 を中止（お祝い品送付 等最小限に実施）	継続	継続	高齢介護課
老人クラブ活動助成事 業	補助金の交付 クラブ数：1団体 会員数：4,027人	補助金の交付	継続	継続	高齢介護課
シルバー人材センター 事業	運営補助金の交付 団体数：1団体 会員数：438名	補助金交付	継続	継続	高齢介護課
老人ホーム入所措置事 業	在宅生活困難者の入所 措置 措置者数：14名	継続	継続	継続	高齢介護課
高齢者福祉センター建 設事業補助金	対象施設：2箇所 (山城ぬくもりの里、加 茂の里)	対象施設：1箇所 (山城ぬくもりの里)			高齢介護課
木津老人福祉センター 運営事業	高齢者福祉の拠点とし て活性化の推進（H30～ R2年度指定管理者とし て社会福祉協議会を選 定）	新型コロナウイルス感 染症を講じたうえで実 施 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止のため、 R2.3.3～5未閉館	継続	継続	高齢介護課
介護保険利用者負担助 成事業 助成金の支給	助成金支給(利用者負担 軽減に取組む社会福祉 法人) 対象：2法人	継続	継続	継続	高齢介護課
山城老人福祉センター 運営事業	老人福祉センターの施 設運営	新型コロナウイルス感 染症を講じたうえで実 施 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止のため、 R2.3.3～5未閉館	継続	継続	高齢介護課
ゲートボール場管理事 業	ゲートボール場の管理	継続	継続	継続	高齢介護課
在宅福祉支援事業	軽度生活援助ヘルパー 事業他3事業	コロナ禍においても対 策を講じながら事業継 続	継続	継続	高齢介護課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
介護予防安心住まい推進事業	介護認定を受けていない者への住宅改修に要する費用の給付 対象者：0人	継続	継続	継続	高齢介護課
老人憩の家管理事業	老人憩の家管理事業 高齢介護課に所管換 (H27.4.1～) 管理業務委託実施	新型コロナウイルス感染症を講じたうえで実施 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 R2.3.3～5未閉館	継続	継続	高齢介護課
介護保険特別会計事業 R3次期計画において、 新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を 計画に含める。	第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市 介護保険事業計画策定	継続	継続 第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市 介護保険事業計画策定	継続（2年目）	高齢介護課

施策③ 障がい者福祉

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
障害福祉事務事業 身体障害者協議会等補助金	身体障害者団体連合会等への補助金支出 障害者週間に併せた講演等の実施	継続 新型コロナウイルス感染症対策として木津川市障害者生活支援対策給付金の支給を実施 新型コロナの影響で障害者週間に併せた講演を中止	継続	継続	社会福祉課
障害福祉計画策定事業	—	サービス提供体制の確保とサービス見込量を定める、「第6期木津川市障害福祉計画・第2期木津川市障害児福祉計画」を策定	—	—	社会福祉課
医療的ケア児者等サービス利用等促進事業	医療的ケア児者重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業： 1,237,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業：75,000円	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者スポーツ大会事業	中央体育館で開催 開催回数：1回 参加者数：110人	新型コロナウイルス感染症の影響で中止	R1と同様に開催予定 (新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、必要に応じて対策を講じる)	継続	社会福祉課
障害者補装具費支給事業	補装具費の9割を支給 助成件数：208人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療（更生）費支給事業	医療費の支給 支給決定者数：160人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者自立支援医療（育成）費支給事業	医療費の支給 支給決定者数：18人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者福祉タクシー利用券交付事業	障害者・児へのタクシー利用券交付 交付者数：594人	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
障害者福祉サービス等 利用支援事業	利用者負担緩和事業を 実施（補装具費、自立 支援医療） 延べ対象者数：1,391人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害福祉サービス事業	サービス実績に応じて 事業所へ支給 対象者延べ人数：10,659 人	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者移動支援	自立した日常生活また は社会生活を営むこと ができるよう各種支援	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者一時支援	施設等での一時的保護 支給人数：92	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者日常生活用具	日常生活用具購入費の 助成 助成件数：1,600件	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者地域活動支援セ ンター	障害者地域活動支援セ ンターを設置	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者相談支援	障害者相談支援セン ターを設置 開設日数：295日	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 障害者自動車改造・障 害者自動車運転免許取 得	自動車改造費、教習費 の助成 助成人数：2件	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者地域生活支援事 業 相楽聴こえのコミュニ ケーション支援	手話通訳の設置 開設日数：245日 手話通約者・要約筆記 者の派遣 派遣件数：46件 養成講座の開設	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査事業 障害支援（程度）区分 認定調査	新規申請者認定作業・ 既認定者再認定作業 対象者数：110人	継続	継続	継続	社会福祉課
認定調査事業 障害支援（程度）区分 認定審査会	委員数：8人 審査会：12回（月1回開 催）	継続	継続	継続	社会福祉課
障害者基本計画策定事 業	第2次計画の成果と課 題を検証し、「第3次木 津川市障害者基本計画 支えあいプラン」を策 定	—	—	—	社会福祉課
特別障害者手当等支給 事業	特別障害者手当等を支 給（重度障害者） 受給者：1,299人	継続	継続	継続	社会福祉課
軽・中等度難聴児支援 事業	支給決定者数：1人	継続	継続	継続	社会福祉課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
障害児通所サービス事業	サービス実績に応じて 事業所へ支給 対象者延べ人数：6,188人	継続 新型コロナウイルス感染症に係る特別支援学校等の臨時休業に伴い発生するサービス自己負担額について負担軽減を行う	継続	継続	社会福祉課

I 施策

政策分野5 文化

方針

全ての市民が生涯を通じて学び、スポーツやレクリエーションを楽しむことができる環境整備や機会の提供を充実させるとともに、その成果を自らの暮らしと地域に活かすことができるまちづくりを進めます。

施策① 生涯学習

ア. 生涯学習の充実と施設環境の整備

◆生涯学習機会の充実

◆誰もが気軽に利用できる施設環境の整備

イ. 市民との連携による生涯学習の推進

施策② スポーツ

ア. スポーツ活動の促進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
公民館サークル加入者数（累計）	682人	664人	750人
図書館の図書貸出冊数	666,119冊	599,044冊	700,000冊
スポーツ推進委員活動回数	58回	50回	70回
スポーツ協会及びスポーツ少年団会員数（累計）	2,348人	2,245人	2,400人

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 文化

施策① 生涯学習

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
社会教育委員事業	委員会又は専門部会を毎月開催、生涯学習推進の取組	継続 ※新型コロナウイルス感染拡大防止による開催中止あり	継続	継続	社会教育課
社会教育事務事業	補助金交付による社会教育関係団体の運営補助	継続 ※新型コロナウイルス感染拡大防止による団体活動中止あり	継続	継続	社会教育課
教育集会所管理事業	施設維持管理、貸館業務 (小谷下教育集会所解体及び跡地整備工事設計業務)	施設維持管理、貸館業務 (小谷下教育集会所解体及び跡地整備工事) ※新型コロナウイルス感染拡大防止により4、5月施設休館	施設維持管理、貸館業務	継続	社会教育課
高齢者教育事業 生きがい大学	生きがい大学の実施 開催回数：11回 参加者数：1,183人	新型コロナウイルス感染拡大防止により、全事業中止 ※運営委員会開催あり	継続 開催回数：3回 参加者数：700人	継続	社会教育課
少年少女合唱団育成事業 3 少年少女合唱団	各少年少女合唱団の指導 等	新型コロナウイルス感染拡大防止により年内活動中止	継続	継続	社会教育課
交流会館管理事業	2館（中央・西部）の指定管理 指定管理者の更新 東部交流会館の管理・運営	2館（中央・西部）の指定管理 東部交流会館の管理・運営 ※新型コロナウイルス感染拡大防止により4、5月施設休館	継続	継続	社会教育課
公民館管理事業	2施設の維持管理 (南加茂台・瓶原)	2施設の維持管理 (南加茂台・瓶原) ※新型コロナウイルス感染拡大防止により4、5月施設休館	継続	継続	社会教育課
公民館運営事業	貸館業務、公民館サークル連絡会事務局	貸館業務、公民館サークル連絡会事務局 ※新型コロナウイルス感染拡大防止により4、5月施設休館	継続	継続	社会教育課
公民館事業	公民館講座の実施 講座数：52講座 開催回数：197回	新型コロナウイルス感染拡大防止により中止	継続	継続	社会教育課
中央図書館管理事業	施設の保守・管理	継続 ※新型コロナウイルス感染防止対策用機材購入予定	継続	継続	社会教育課
加茂図書館管理事業	施設の保守・管理	継続 ※新型コロナウイルス感染防止対策用機材購入予定	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
山城図書館管理事業	施設の保守・管理	継続 ※新型コロナウイルス 感染防止対策用機材購 入予定	継続	継続	社会教育課
中央図書館運営事業	新規図書購入：5,443冊 貸出冊数：302,891冊 （R1年度） 奈良市立北部図書館の 木津川市民の貸出冊数 38,722冊	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
加茂図書館運営事業	新規図書購入：3,631冊 貸出冊数：160,388冊	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
山城図書館運営事業	新規図書購入：3,720冊 貸出冊数：135,765冊 （R1年度）	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
図書館協議会事業	図書館協議会の開催 年3回	継続	継続	継続	社会教育課
青少年センター運営事 業	施設管理、貸館業務 開館日数：296日	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
加茂文化センター管理 運営事業	指定管理者による管理 運営 指定管理者の更新	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
庁舎北別館管理事業	施設運営（直営）	施設運営（シルバー人 材センター） ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	施設運営	継続	社会教育課
山城総合文化センター 等管理運営事業	指定管理者による管理 運営 指定管理者の更新	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館 ※山城プールは6月まで 休館	継続	継続	社会教育課
障害者教育事業	視覚障害者研修：1回 聴覚障害者研修：1回	新型コロナウイルス感 染拡大防止により中止	継続	継続	社会教育課
当尾の郷会館管理事業	施設管理、貸館業務	施設管理、貸館業務 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月施設休館	継続	継続	社会教育課
社会教育施設管理事業	社会教育施設の維持管 理	継続	継続	継続	社会教育課

施策② スポーツ

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
スポーツ推進委員事業 体育指導委員事業	体育指導員の配置 スポーツ教室・大会等 の開催 指導員数：24名 指導回数：5回	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により年 内中止 運営委員会開催あり	継続	継続	社会教育課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
社会体育事務事業 府共同公共施設案内予 約システムの運用	施設情報・予約状況の 掲載・閲覧 掲載施設数：34施設	継続	継続	継続	社会教育課
生涯スポーツ振興事業	木津地区小学校プール 開放8日（内実施2日） 加茂小学校プール開放 22日（内実施6日）	新型コロナウイルス感 染拡大防止により中止	木津地区小学校プール 開放8日 加茂小学校プール開放 22日	継続	社会教育課
社会体育振興事業 スポーツ団体への補助 等	社会教育団体への補助 各種市民スポーツ大会 への補助 ※成果指標の修正 体育協会⇒スポーツ協 会	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止による団 体活動中止あり(マラソ ン大会・市民運動会中 止)	継続	継続	社会教育課
体育施設管理事業	社会体育施設の管理	継続 ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により4、 5月休館	継続	継続	社会教育課

3 一人ひとりが認め合い、 力を発揮できるまちづくり

I 施策

政策分野6 共生

方針

市民が人権に対する正しい意識と行動ができるよう、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場での人権学習や啓発及び男女共同参画の取組みを進めます。

また、国や文化、性別の違いを超えた多様性を尊重し、幅広い視野や国際感覚を養うため、様々な国・まち・人との交流を図り、地域における多文化共生の取組みを進めます。

施策① 人権教育・啓発

ア. 一人ひとりを尊重するまちづくり

イ. 人権相談・情報発信拠点の充実

施策② 国際化・友好都市交流

ア. 多様・多彩な人々の英知を結集するまちづくりの実現

施策③ 男女共同参画

ア. 男女がともに輝くまちづくり

イ. 女性の就業支援・情報発信拠点の充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
人権研修会の参加者数	4,717人	3,056人	7,000人
「外国の人と友達となったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」児童・生徒の比率	小学6年生 74.3%	68.4%	↑
	中学3年生 62.7%	59.3%	↑
審議会などにおける女性委員の割合	34.6%	37.1%	35%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 共生

施策① 人権教育・啓発

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
人権啓発事業	・人権文化のつどい ・人権研修会 ・人権講演会 ・人権映画会 等	継続 新型コロナウイルス感 染防止のため中止	継続	継続	人権推進課
木津人権センター運 営 事業 相談事業等	各種相談事業 啓発・広報活動実施 特設人権相談所開設 等	継続	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運 営 事業 相談事業等	各種相談事業 啓発・広報活動実施 等	継続	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運 営 事業 高齢者交流事業・地域 交流講座	高齢者交流事業	高齢者交流事業 地域交流講座	継続	継続	人権推進課
加茂人権センター運 営 事業 耐震調査及び工事	R2.3.30に耐震補強等改 修工事完了				人権推進課
成人生活学級事業	成人生活学級 ・各講座 ・短期講座 ・パソコン講座 ・高齢者交流事業	継続	継続	継続	人権推進課

施策② 国際化・友好都市交流

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
友好都市交流	京丹後市との交流事業 補助金交付 サンタモニカ市との交 流事業の総合調整	継続	継続	継続	人事秘書課

施策③ 男女共同参画

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
男女共同参画推進事業	キラリさわやかフェス タ 男女共同参画講演会 男女共同参画の推進	継続 ・キラリさわやかフェ スタ（新型コロナウイ ルス感染症対策のため 中止） ・男女共同参画講演会 （新型コロナウイルス 感染症対策のため中 止） ・第2次男女共同参画計 画策定	継続	継続	人権推進課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
女性センター運営事業	講座 女性相談業務 自主サークル活動支援 等	継続 ・女性センターまつり (新型コロナウイルス 感染症対策のため中 止)	継続	継続	人権推進課
女性センター運営事業 福祉会館管理	・福祉会館（女性セン ター・相楽老人福祉セ ンター）管理運営	継続	継続	継続	人権推進課

政策分野 7 協働

方針

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に参加できるように、各地域での様々なコミュニティ活動、まちづくり活動の推進に向けた支援を行います。そして、参画する市民のアイデアや行動力をまちづくりに活かし、市民と行政が協働できるよう、まちづくり情報の提供・交換や協働事業の仕組みづくりなどを進めます。

施策① 市民参加・参画

ア. 市民参画の推進

- ◆市民と行政との協働体制の確立
- ◆まちづくり活動への支援の充実
- ◆市民の声を市政に活かす仕組みの充実

施策② 地域コミュニティ

ア. 自治会など地域コミュニティの活性化

イ. 学校などとの地域連携

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
審議会などにおける市民・市民代表の割合	3.9%	4.0%	↑
マチオモイな仲間たち	30件	27件	↑
地域コミュニティ活動参加率	44.7%		↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 協働

施策① 市民参加・参画

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
企画事務事業 NPO等の活動に対する 支援	地域交響プロジェクト 事業の活用支援 申請団体：17	継続	継続	継続	学研企画課
行政相談事業	行政相談定例相談所開設 木津地域 毎月各1回 加茂地域 偶数月開催 山城地域 奇数月開催 行政相談委員活動支援	継続	継続	継続	総務課
その他諸費事業	総合賠償保険・災害補 償保険加入 顧問弁護士との契約	継続	継続	継続	総務課
選挙管理委員会事務事 業	委員会開催：13回 選挙人名簿定時登録、 検察審査員及び裁判員 候補予定者の選定など	継続	継続	継続	総務課
選挙啓発事業	コンクール（標語・ポ スター）：各1回 啓発活動：新有権者へ のパスデーカードの 送付、選挙時街頭啓発	継続	継続	継続	総務課
統計調査事務事業 統計調査事務	広報紙等を通じて調査 員への登録の呼びか け、登録調査員への機 関誌の送付及び意向ア ンケートの実施。 都道府県別登録調査員 研修への出席（調査員 5名、職員1名）	継続	継続	継続	総務課
学校基本調査事業 学校基本調査	市内の各学校に対して 調査を実施	継続	継続	継続	総務課
加茂駅前駐車場運営事 業	令和元年10月から民 間事業者による管理運 営に移行※駐輪場の維 持管理については、交 通安全施設整備事業へ	継続 駐車場：契約等の事務	継続	継続	総務課
経済センサス調査区管 理事業	今回の調査の的確な実 施に向け、経済センサ スの調査区を適切に管 理	継続	継続	継続	総務課
工業統計調査事業	市内の製造事業所に対 して調査を実施	継続	継続	継続	総務課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
行政不服審査事務事業費	行政庁の処分等に対する審査請求があった場合に、簡易迅速かつ公正な手続の下で、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保	継続	継続	継続	総務課
京都府議会議員選挙事業	平成31年4月7日執行 当日有権者数60,489人 投票者数22,307人、投票率36.88%	—	—	選挙執行準備 (投票管理者・投票立会人の選任、投票所施設の予約、事務従事者の選任等の選挙執行準備)	総務課
市長選挙及び市議会議員選挙事業	平成31年4月21日執行 当日有権者数60,344人 (市長選挙) 投票者数28,794人、投票率7.72% (市議選挙) 投票者数28,791人、投票率47.71%	—	—	選挙執行準備 (投票管理者・投票立会人の選任、投票所施設の予約、事務従事者の選任等の選挙執行準備)	総務課
農林業センサス事業	市内の農林業経営体及び農業集落を対象に調査を実施	令和元年に実施した調査に係る事後処理	—	—	総務課
全国家計構造調査事業	統計局の基準により抽出された24世帯に対して調査を実施	—	—	—	総務課
経済センサス基礎調査事業	経済活動を行っている全ての事業所を対象に調査を実施	—	—	—	総務課
参議院議員選挙事業	令和元年7月21日執行 当日有権者数61,729人 投票数29,952人、投票率48.52%	—	—	参議院議員通常選挙執行	総務課
国勢調査調査区設定事業	令和2年国勢調査に向け調査区設定を実施	—	—	—	総務課
国勢調査事業費	—	国勢調査を実施	—	—	総務課
経済センサス活動調査準備事業	—	経済センサス活動調査に向け事前準備を実施	—	—	総務課
議会運営事業 議会だより発行事業	「議会だより」の発行 (年4回全戸配布) 発行部数：125,600部	継続	継続	継続	議会事務局
議会運営事業 議会、各委員会開催	年4回の定例会の開催、各種委員会、全員協議会の開催	継続	継続	継続	議会事務局

施策② 地域コミュニティ

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
企画事務事業 市民がまちづくりに参加するための仕組みづくりの検討	コミュニティ助成事業の活用支援	継続	継続	継続	学研企画課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
自治振興事業 行政地域制度 地域活動支援交付金	行政地域制度の継続 地域活動支援交付金の 交付	継続	継続	継続	総務課
自治振興事業 集会所整備等	集会所整備等事業補助 金の交付	継続	継続	継続	総務課
やすらぎコミュニティ センター管理事業	指定管理者制度による 施設管理を実施	継続	継続	継続	健康推進課
地域で支える学校教育 推進事業	18校中、17校区で学校 支援活動を実施(1校から は支援要望なし)	継続 (18校区実施) ※新型コロナウイルス 感染拡大防止により事 業縮小	継続 (18校区実施)	継続	社会教育課

4 人・資源・立地を活かし、 未来を拓く産業のまちづくり

I 施策

政策分野 8 観光交流

方針

「お茶の京都」をはじめとするテーマ性・ストーリー性を持たせた資源間のネットワーク、効果的な情報発信と来訪者などの受け入れ態勢の充実を図るとともに、周辺自治体とも連携した広域的な周遊型観光戦略を進めます。これらの取組みの素材となる文化財をはじめとする地域資源・景観の発掘・現状把握と保存・保全策の充実を図るとともに、地域と一体となって新たな魅力を引き出し、市民のまちへの愛着や誇りを深め、観光交流につなげます。

施策① 観光振興

ア. 観光振興

◆魅力ある地域資源の活用

◆地域が主体となった観光の推進

イ. 歴史と自然のネットワークづくり

ウ. 旧奈良街道や大仏鉄道の活用

施策② 文化財の保全・活用

ア. 歴史的・文化的遺産の保全と活用

イ. 市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
木津川市を訪れた観光客数	1,005,158 人	916,469 人	↑
観光消費額	2,281,425 千円	2,168,820 千円	2,500,000 千円
観光ボランティアガイドの登録者数(累計)	100 人	59 人	↑
まちかど観光案内所数(累計)	72 か所	86 か所	↑
文化財出前講座開催件数	17 件	21 件	22 件
史跡恭仁宮跡公有化率	50%	52.33%	55%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 観光交流 施策① 観光振興

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
観光振興事業	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート準備 ・海住山寺ライトアップイベント ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アート10周年のあゆみ（冊子）作成 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた、木津川アートの開催 ・広域的取組 等	観光振興事業の実施 ・観光協会への委託 ・木津川アートプレイベントの開催 ・広域的取組 等	観光商工課
観光振興事業 山背古道推進協議会事業への加盟	山背古道ウォーキング（春・秋）の開催等	観光アプリ「きづがわなう」強化等	山背古道ウォーキング（春・秋）の開催等	継続	観光商工課
観光振興事業 まちかど観光案内所	まちかど観光案内所設置・利用促進	継続	継続	継続	観光商工課
木津川市納涼大会事業	台風接近による荒天のため、夏祭りは中止	夏祭り（代替案）の検討	新型コロナウイルス感染症対策を講じた、夏祭りの開催	継続	観光商工課
当尾地域活性化協働モデル事業	・当尾の郷会館 CREATION PROJECT（制作室無償提供、とおのおと開催） ・通い版地域おこし協力隊への委託（岩船寺ライトアップ、とうのらいぶらりー開設等）	・当尾の郷会館 CREATION PROJECT（制作室無償提供、3階空調機設置工事）	・当尾の郷会館 CREATION PROJECT（制作室無償提供等）	継続	観光商工課

施策② 文化財の保全・活用

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業	保管センター(2箇所)の維持管理 調査事務所の維持管理	継続	継続	継続	文化財保護課
文化財公開管理事業	史跡地内草刈・清掃業務、花栽培等 椿井大塚山古墳修復	継続 椿井大塚山古墳防災工事検討、設計業務	継続	継続	文化財保護課
指定等文化財修理等補助事業 国・府・市指定文化財等の保全・継承	美術工芸品修理 建造物修理	継続	継続	継続	文化財保護課
文化財保護経常事業	文化財・文化資料の現状調査 市指定文化財の諮問	継続	継続	継続	文化財保護課
高麗寺跡整備事業 史跡公園整備 約8,719㎡	金堂跡瓦積基壇復元工事	金堂跡瓦積基壇復元工事（継続）および芝張、説明板設置	説明板設置（継続）および整備報告書印刷		文化財保護課
発掘調査等受託事業 民間開発工事に伴う発掘調査	民間開発等の記録保存 発掘調査	継続	継続	継続	文化財保護課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
史跡恭仁宮跡整備活用 事業 史跡の活用計画策定 し、公有地化の進み具 合により多目的広場と して活用	京都府協議	活用に必要な土地の史 跡指定同意事務	活用検討委員会設置に 係る検討	史跡恭仁宮跡の追加指 定事務および活用検討 委員会の設置準備	文化財保護課
地域の文化財資料調査 活用事業 現光寺・大智寺所蔵の 資料を調査 目録を作成 報告書作成	土蔵収納品の移動、整 理と燻蒸 史料調査 調査会	史料調査 調査会	史料調査 報告書作成 調査会	史料調査 報告書作成 調査会	文化財保護課
木津川市文化財保存活 用地域計画策定事業	木津川市文化財保存活 用地域計画策定業務	継続	継続	継続	文化財保護課
発掘調査等公共事業費	公共事業に伴う記録保 存発掘調査	継続	継続	継続	文化財保護課
文化財保護啓発事業	各種講座（ふれあい文 化講座等）、啓発展示 開催、文化財愛護会へ の補助	啓発展示開催、文化財 愛護会への補助 コロナによりふれあい 文化講座を見送り	各種講座（ふれあい文 化講座等）、啓発展示 開催、文化財愛護会へ の補助	継続	文化財保護課
史跡等買上事業 恭仁宮跡 神雄寺跡	史跡恭仁宮跡： 210.97㎡	史跡恭仁宮跡： 1,609㎡ 史跡椿井大塚山古墳： 668㎡	史跡恭仁宮跡： 1,196㎡	史跡恭仁宮跡： 1,597㎡	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業	市内の重要遺跡の発掘 調査	椿井大塚山古墳防災工 事にともなう発掘調査	市内の重要遺跡の発掘 調査	継続	文化財保護課

I 施策

政策分野9 産業・雇用

方針

市内産品のブランド化や異業種間の連携強化により、付加価値や魅力を高めるとともに、担い手を育成することで、経営の安定化を図り、産業の活性化を図ります。起業しやすい環境を整えるなど、若者、女性、高齢者の多様な働き方のニーズに対応した職業や、就業の選択肢及び就労機会の拡大を図ります。

施策① 農林業

ア. 安定した付加価値の高い農業の振興

- ◆農業経営の安定対策
- ◆担い手育成支援
- ◆ブランド農産物の推進
- ◆茶業の振興
- ◆地産地消の推進
- ◆鳥獣被害対策

イ. 豊かな里山づくりへの林業の振興

施策② 商工業

ア. 商業の活性化

イ. 中小企業振興

ウ. 伝統産業の支援・信仰

エ. 市内企業の連携強化

オ. 企業誘致

カ. コミュニティ・ビジネスの促進

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
京力農場プランの作成地域数(累計)	7地域	0地域	9地域
市内農産物直売所数(累計)	12か所	15か所	14か所
ものづくりフェア来場者数	450人	1,950人	↑
産業競争力強化支援事業利用件数 (累計)	24件	62件	↑
先端設備等導入計画に係る認定件数 (累計)	0件	15件	30件
市内誘致企業における市民雇用者数	473人	678人	↑
特定創業支援事業に係る証明書交付者数(累計)	3人	18人	111人

III 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 産業・雇用

施策① 農林業

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
農業者年金事務事業	農業者年金受給者 43名	継続	継続	継続	農政課
農業委員会活動事業	農業委員会の開催等	継続	継続	継続	農政課
農業振興単費事業 病虫害等対策事業	ジャンボタニシ防除の 購入費補助金の交付	継続	継続	継続	農政課
ふれあい農園運営事業 ふれあい農園	H31.3.31閉園によりR1年 度をもって事業廃止				農政課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
農業経営基盤強化資金 利子助成事業	利子助成件数2件 (19,888円)	利子助成件数1件 (9,450円)	利子助成件数1件 (9,450円)	利子助成件数1件 (9,450円)	農政課
共同茶園借上事業 茶園土地貸付	共同茶園の借上げ 2箇所 (面積120,181㎡)	継続	継続	継続	農政課
茶業振興対策事業 出品茶への補助 関西茶業振興大会への 負担金(3年に1回)	補助件数:1団体 ・出品茶 4点 ・研修事業 関西茶業振興大会 (府大会)	補助件数:1団体 ・出品茶 5点 新型コロナウイルス感 染症対策 ・茶生産者応援給付金	補助件数:1団体 ・出品茶 5点	補助件数:1団体 ・出品茶 5点 関西茶業振興大会(府 大会)	農政課
林業振興事業 山城町森林公園の運営 森林ボランティア活動 補助	森林経営管理制度の運 用準備 山城町森林公園の施設 管理 森林ボランティア団体 への活動補助金	山城町森林公園の改修 工事・誘客促進事業 森林経営管理制度の運 用 森林ボランティア団体 への活動補助金	森林経営管理制度の運 用 山城町森林公園の施設 管理 森林ボランティア団体 への活動補助金	継続	農政課
林業労働者新共済事業 林業労働者新共済事業 の実施	対象労働者数:3人	対象労働者数:4人	継続	継続	農政課
松林保全対策事業 松くい虫からの防除	樹幹注入剤:150本 (森林公園内を6年サイ クルで実施)	樹幹注入剤:150本 (森林公園内を6年サイ クルで実施)	継続	継続	農政課
放置竹林被害拡大防止 事業 森林保全に向けた放置 竹林の整備	刈り払い2.35ha(加茂町 岩船地区、鹿背山地 区)	刈り払い1.11ha(鹿背山 地区)			農政課
瓶原親水公園管理事業 公園の管理運営	除草:年3回 花壇づくり等	継続	継続	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 銃器及びわなによる有 害鳥獣駆除	有害鳥獣捕獲(猟友 会) サル用捕獲檻1基	有害鳥獣捕獲(猟友 会) 大型檻3基(メンテナ ンス)	有害鳥獣捕獲(猟友 会)	継続	農政課
有害鳥獣対策事業 有害鳥獣防護柵設置	有害鳥獣防除施設設置 助成(3箇所)	継続	継続	継続	農政課
京力農場プラン作成事 業	京力農場プラン未作成	京力農場プラン作成 4 地区	京力農場プラン作成 5 地区	京力農場プラン作成 3 地区	農政課
地域農業再生事業	・認定新規農業者:2人 ・経営所得安定対策 申請件数:55件 ・京野菜等生産支援 申請者数:3件 ・農業用園芸施設復旧 申請者数:11件	継続	継続	継続	農政課
農地中間管理事業	中間管理機構を通じた 貸付1件1筆	継続	継続	継続	農政課
地域農業活性化事業 市内農業の活性化を図 るための各種事業	木津川市農で頑張る協 議会運営 市内直売コーナーの開 設・運営	木津川市農で頑張る協 議会運営・見直し 市内直売コーナーの運 営 新型コロナウイルス感 染症予防によりフェア 中止	木津川市農で頑張る協 議会運営 市内直売コーナーの運 営	継続	農政課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
ほ場整備推進事務事業費		ほ場整備事業実施に向けた地元説明会等の開催	継続	継続	農政課
農地事務事業	府土地改良事業団体連合会への賦課金及び庶務経費の支出 農業施設の維持費の支出	継続	継続	継続	建設課
木津かんがい排水事業 水管理施設：システム統合 ポンプ施設2基更新 取水設備改良 その他	基幹水利施設ストックマネジメント事業 ポンプ設備及び水管理制御設備の整備	継続	基幹水利施設ストックマネジメント事業 電気設備及び分水工設備の整備	継続	建設課
土地改良事業 土地改良施設事業補助金支出	河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	農道橋点検・施設整備 保全計画策定 河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	河川浚渫工事 土地改良施設維持管理 除草工事 材料支給 単独土地改良事業補助	継続	建設課
土地改良事業 維持管理適正化事業補助金	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金(高樋堰操作設備等更新袋体補修補助1,000,000円[5,000千円×補助率20%])	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金(千両岩揚水機電気設備更新補助500,000円[2,500千円×補助率20%])	—	—	建設課
林道維持管理事業	林道除草工事 林道補修工事	継続	継続	継続	建設課
農地災害復旧事業	災害による農地災害の復旧	継続	継続	継続	建設課
林業用施設災害復旧事業	災害による林業施設損傷の復旧	継続	継続	継続	建設課
農地・水保全管理支払交付金事業（H24～） 多面的機能支払交付金事業（H27～）	農地維持活動：6地区 資源向上活動：6地区 長寿命化活動：6地区	継続	継続	継続	建設課
農業水路等長寿命化・防災減災事業	団体営鹿背山取水地区事業負担金	木津かんがい排水事業費へ移動			建設課

施策② 商工業

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
商工業振興事業 小規模企業おうえん融資保証料補助	補助件数：134件 (信用保証料：53件継続 利子補給：81件)	継続	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 商工会事業への補助	補助件数：1団体	継続	継続	継続	観光商工課
商工業振興事業 ものづくりフェアの開催	開催回数：1回	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業立地促進事業費助成金	新規立地企業等への助成金の交付 (1事業所分)	継続	継続	継続	観光商工課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
企業立地促進事業 新産業創出交流センター負担金	負担金支出 センター主催による各種セミナーや、企業誘致PR活動 (イベントブース出展等)の実施	継続	継続	継続	観光商工課

施策③ 雇用対策

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
特定創業支援事業	認定件数：1件	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業立地促進事業	京都府などとの連携による誘致促進	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 企業訪問等	企業訪問(トップセールス含む)	継続	継続	継続	観光商工課
企業立地促進事業 立地企業・市民の雇用 促進事業	合同企業面接会の開催	継続	継続	継続	観光商工課
首都圏人材京都還流促進事業	市内企業PR	継続	継続	継続	観光商工課

I 施策

政策分野 10 関西文化学術研究都市

方針

学研地区への企業・研究所の誘致を引き続き進めるとともに、立地企業間、立地企業と市内商工業者間の連携を図り、最先端の学術研究や科学技術などの成果を活用することで、既存産業の再生・活性化や新規産業の創出を図ります。

また、関西文化学術研究都市にふさわしい市街地、景観などを整備することで、木津川市の都市的な価値を高めます。

施策① 関西文化学術研究都市の活用

ア. 関西文化学術研究都市の整備促進

- ◆個性ある都市景観の形成
- ◆関西文化学術研究都市機能の充実
- ◆学研木津北地区
- ◆学研木津東地区
- ◆ハイタッチ・リサーチパーク（平城・相楽地区）の活性化
- ◆都市的サービス機能の充実

イ. 関西文化学術研究都市との連携

- ◆科学技術を活用したまちづくり
- ◆研究成果を活用したまちづくり
- ◆新たな文化の創造
- ◆新産業・新事業の創出
- ◆雇用の創出

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
学研地区内の誘致事業所数（累計）	25 事業所	27 事業所	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取組み

政策分野 関西文化学術研究都市

施策① 関西文化学術研究都市の活用

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
学研まち振興事務事業 京田辺・精華・木津川 学研都市行政連絡会	近畿政策提案活動：1回 中央政策提案活動：1回 学研都市のPR	継続	継続	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 平城・相楽ニュータウン パワーアップビジョン 検討	ビジョン検討会議の設 立に向けた関係機関協 議	ビジョン検討会議での ビジョンと個別取組み 案の策定	個別取組みの実施	継続	学研企画課
学研まち振興事務事業 京阪奈新線の延伸実現 化要望事業	要望活動	継続	継続	継続	学研企画課

5 災害などから市民を守り、 安心・安全に暮らせるまちづくり

I 施策

政策分野 1 1 防災・減災

方針

治山・治水対策、防災拠点となる公共施設や、インフラの耐震化など災害に強い都市基盤の整備、また、関係機関との連携による危機管理体制の強化を進めるとともに、日頃からの市民への防災情報の提供などによる防災意識づくりと防災・減災体制を充実し、地域の防災力を強化します。

施策① 災害対策

ア. 治山・治水対策の強化

イ. 地震対策などの強化

施策② 地域防災

ア. 危機管理体制の強化

イ. 消防・防災施設と避難所の整備

ウ. 自主防災組織の充実

エ. 要支援者対策などの充実

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
木造住宅耐震改修補助活用件数（累計）	31 件	47 件	55 件
自主防災組織率	71.5%	78.1%	80%
自主防災組織活動回数	285 回	336 回	310 回

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 防災・減災 施策① 災害対策

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
水防事業	水防用資材整備等	継続	継続	継続	危機管理課
被災者住宅等支援事業	被災者からの申請を審査し、条件に該当する場合は補助金を交付する。	継続	継続	継続	危機管理課
準用河川改修事業	河川工事1箇所	継続	継続	継続	建設課
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策（地元・関係機関調整等）	継続	継続	継続	建設課
河川関係負担金事業 協議会への加盟による 治水対策要望活動	木津川治水会 京都府砂防・治水・防災協会	継続	継続	継続	建設課
ため池維持管理事業	ため池点検業務	継続	継続	継続	建設課
小川流域内水排除事業	小川流域内水排除検討業務	小川ポンプ場詳細設計業務	用地買収	小川ポンプ場築造工事	建設課
河川維持管理事業	河川除草・維持修繕・浚渫等	継続	継続	継続	管理課
道路橋りょう災害復旧事業	災害による道路損傷の復旧	継続	継続	継続	管理課
河川災害復旧事業	災害による河川損傷の復旧	継続	継続	継続	管理課
樋門等操作管理事業 樋門等施設管理 18箇所	樋門等施設管理 19箇所 内水対策検討業務（排水機場定期点検・修繕工事等）	継続	継続	継続	管理課
橋りょう点検修繕事業	点検調査：24橋 補修設計：5橋 補修工事1橋	点検調査：106橋 補修工事：1橋	点検調査：118橋 補修工事：2橋	点検調査：78橋 補修工事：5橋	管理課
木造住宅耐震診断改修 診断事業	木造住宅耐震診断委託料：6件 木造住宅本格耐震改修事業補助金：1件 木造住宅簡易耐震改修事業補助金：1件 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金：0件	継続	継続	継続	都市計画課
ブロック塀等緊急安全 対策支援事業	ブロック塀等緊急安全 対策支援事業補助金：6件				都市計画課
住宅等土砂災害対策改修 支援事業	住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金：0件	継続	継続	継続	都市計画課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
がけ地近接等危険住宅 移転事業	がけ地近接等危険住宅 移転事業補助金：0件	継続	継続	継続	都市計画課
雨水幹線維持管理事業	除草等の維持管理	継続	継続	継続	下水道課

施策② 地域防災

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
消防団運営事業	消防団の運営、資機材 整備 9分団28部 団員数：708名	消防団の運営、資機材 整備 9分団28部 団員数：691名	継続	継続	危機管理課
消防施設管理事業 消防資器材の計画的整 備	小型動力ポンプ付き積 載車の購入、資機材修 繕費等	継続	継続	継続	危機管理課
災害対策事業 防災備品等の整備	防災倉庫・資機材・備 蓄食料等の配備 AEDの維持・管理	これまでの備品に加え 新型コロナウイルス感 染症対策として避難所 用段ボールベッド、間 仕切りテント、マスク 手指消毒液等、非接触 型体温計を購入	防災倉庫・資機材・備 蓄食料等の配備 AEDの維持・管理	継続	危機管理課
災害対策事業 自主防災組織等活動助 成事業	助成対象団体： 29組織	助成対象団体： 30組織	継続	継続	危機管理課
災害時地域支援事業 避難行動要支援者名 簿・個別計画書の整備 要配慮者利用施設の避 難確保計画の整備	登録者の更新 避難行動要支援者名 簿・個別計画書登録者 数：3,010人	継続	継続	継続	社会福祉課
災害救助事業	見舞金支給	継続	継続	継続	社会福祉課

I 施策

政策分野 1 2 防犯・交通安全

方針

関係機関と連携し、防犯施設や交通安全施設など、地域の安全を高めるための基盤整備を進めるとともに、住民の安心・安全に対する意識を高め、地域ぐるみでの見守り体制を充実することで、犯罪や事故が起こりにくい安心・安全な地域づくりを進めます。

施策① 防犯・交通安全

ア. 安心・安全なまちの推進

◆防犯灯の適正な維持管理

◆防犯意識の向上と自主的な防犯組織の育成

イ. 市営駐輪場・駐車場の適正な管理運営

ウ. 交通安全対策の推進

◆交通安全啓発の充実

◆交通安全施設の整備

◆高齢者運転免許証自主返納の促進

施策② 消費者保護

ア. 消費者保護対策の推進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
犯罪発生件数	344 件	256 件	↓
交通死亡事故件数	0 件	1 件	→
消費者相談件数	340 件	410 件	↓

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 防犯・交通安全

施策① 防犯・交通安全

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
交通安全施設整備事業 駐輪場清掃業務	駐輪場清掃業務 7箇所	継続	駐輪場清掃業務 8箇所	継続	危機管理課
防犯灯整備事業 防犯灯設置・修繕	地元地域からの要望に よる防犯灯の新設・移 設及び修繕	道路照明灯のLED化	継続	継続	危機管理課
交通安全啓発事業 放置自転車対策	巡回：96回 (警告タグ貼付) 処分台数：144台 移動 等	継続	継続	継続	危機管理課
交通安全啓発事業 交通安全対策協議会と の連携	街頭啓発：5回 広報活動：7回	継続	継続	継続	危機管理課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
相楽中部消防組合負担 金事業 常備消防の整備	消防本部・署新庁舎建 設基本構想着手	消防本部・署新庁舎建 設基本構想策定完了	消防本部・署新庁舎建 設基本計画及び実施計 画策定完了	消防本部・署新庁舎建 設に係る造成工事	危機管理課
防犯事業 交番・駐在所設置要望	防犯カメラの設置・拡 充	補助金を活用して防犯 カメラ3台を設置し、単 費事業とあわせて6台 設置する。	防犯カメラの設置・拡 充	継続	危機管理課
防犯事業 街頭啓発等	街頭啓発：6回 (防犯協会等との連 携)	継続	継続	継続	危機管理課
防災行政無線運営事業 費	防災行政無線の運用	継続	継続	継続	危機管理課
犯罪被害者等見舞金支 給事業	犯罪被害者への支援	継続	継続	継続	社会福祉課
街路用地等管理事業	除草工:13,540㎡	継続	継続	継続	建設課
木津川台駅前線道路改 良事業 延長 L=124m	測量・設計業務1箇所	継続 用地買収	道路改良工事1箇所	継続	建設課
街路樹等管理事業 街路樹の剪定 街路の除草	街路樹の剪定：3年周期 街路の除草：年2回	継続	継続	継続	管理課
加茂駅東西連絡通路管 理事業	清掃業務、昇降機設備 の監視・点検、電気工 作物・消防設備の点検 等	継続	継続	継続	管理課
木津駅自由通路管理事 業	清掃業務、昇降機設備 の監視・点検、電気工 作物・消防設備の点検 等	継続	継続	継続	管理課

施策② 消費者保護

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
消費生活センター運 営事業 消費生活センターの設 置・運営	消費生活センターの設 置 (相楽郡広域事務組合で 実施)	継続	継続	継続	観光商工課

6 快適で住みよい生活環境と、 豊かな自然に恵まれたまちづくり

I 施策

政策分野 1 3 都市基盤

方針

自然・歴史・文化の豊かさ、交通利便性、関西文化学術研究都市との共存などを活かしながら、計画的な土地利用により、地域環境に対応した都市機能の充実、集約化とネットワークを図ります。

また、空家・空き地の利活用、上下水道などの生活インフラの適切な維持管理や整備により、安全・快適な住環境づくりを進めます。

施策① 都市環境

- ア. 計画的な土地利用
- イ. 学研地区の景観形成・土地利用
- ウ. 木津駅東周辺地区整備事業の検討
- エ. 人口減少地域の活性化
- オ. 情報発信基地の整備
- カ. 墓地の適正管理

施策② 住宅

- ア. 豊かで安心できる住宅セーフティネットの形成
- イ. 市民の安心・安全な生活環境の確保

施策③ 上下水道

- ア. 上水道の安定提供
- イ. 下水道（污水处理施設）の整備と持続的なサービスの提供
 - ◆水洗化の推進
 - ◆下水道経営の健全化

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
人口の社会移動増加数	760 人	833 人	↑
思いでの丘霊園利用区画数	312 区画	400 区画	437 区画(全区画)
空家バンク登録件数(累計)	3 件	14 件	↑
汚水処理普及率	98.1%	98.7%	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 都市基盤 施策① 都市環境

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
学研まち振興事務事業 けいはんな学研都市活性化促進協議会	出張プチコンサート開催：2回 木工教室開催：1回 ロボット教室開催：1回 赤ちゃん学講座開催：2回 歴史講座開催：1回 コンサート開催：1回 文化祭開催：1回 その他イベントの開催	継続	継続	継続	学研企画課
墓地管理事業 墓地管理	墓地の適正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
用地事業 道路台帳の整備	—	新規認定路線、廃止路線等の追従補正	—	新規認定路線、廃止路線等の追従補正	管理課
土地利用規制対策事業	国土利用計画法に基づく届け出の受理等	継続	継続	継続	都市計画課
建築指導事業	狭あい道路事業：0件	継続	継続	継続	都市計画課
都市計画事務事業 都市計画決定・変更等	都市計画決定・変更等10件	継続	継続	継続	都市計画課
都市計画審議会事業 都市計画審議会	都市計画審議会の開催等 審議会開催回数：2回	継続	継続	継続	都市計画課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
木津北地区保全推進事業	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとした各種団体や市民協働による利活用の検討管理用通路の整備。CSR活動。市民フォーラムの開催 環境調査の実施（令和2年度まで）、以後3年ごとに実施	継続	継続	継続	都市計画課
都市計画マスタープラン策定事業	—	第2次木津川市都市計画マスタープラン策定業務	—	—	都市計画課
ラブホテル建築規制審議会事業 ラブホテル建築規制審議会	ラブホテル建築規制審議会の開催等 審議会開催回数：1回	継続	継続	継続	都市計画課
木津東地区まちづくり支援事業	まちづくり基本構想調査を行い、土地利用イメージや概算事業レーンなどを作成	事業計画等検討調査を行い、土地利用計画や事業フレームなどを作成し、併せてリスク軽減策の検討を実施、また、地権者のスムーズな合意形成にも努める	事業計画素案や土地区画整理組合準備委員会の設立など技術的支援、助言等まちづくりに向けた支援を実施	土地区画整理組合への技術的支援、助言等まちづくりに向けた支援を実施	都市計画課

施策② 住宅

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
市営住宅維持管理事業	ストック総合活用計画に基づく管理 維持管理戸数：268	継続	継続	継続	施設整備課
営繕事務事業	技術的支援	継続	継続	継続	施設整備課
空家等対策事業	空家等対策協議会の開催等 協議会開催回数：2回	空家等及び空住戸等の対策に関する条例の整備	継続	継続	都市計画課

施策③ 上下水道

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
公共下水道事業会計負担事業	公共下水道事業会計へ ・負担金支出 ・補助金支出	公共下水道事業会計へ ・負担金支出 ※補助金を負担金へ一本化	継続	継続	下水道課
水道事業会計負担事業	・基準内繰出：児童手当拠出金、出資金	継続	継続	継続	水道業務課
水道事業運営	財政調整基金に依存せずに黒字化を達成	継続	継続	継続	水道業務課

I 施策

政策分野 1 4 交通ネットワーク

方針

新名神高速道路の開通をはじめとする広域交通ネットワーク向上の優位性を活かし、これと連携した市内の道路交通ネットワークの整備を進めるとともに、誰もが安心・安全に移動できるよう、道路環境の改善を進めます。

また、中心拠点や地域拠点づくりなどのまちづくりと連携し、公共交通ネットワークの改善とともに、鉄道、コミュニティバスなどの利便性と地蔵可能性の維持・向上を図ります。

施策① 道路

- ア. 広域道路網の整備
- イ. 主要地方道の整備
- ウ. 地域間循環道路の整備
- エ. 地域内生活道路網の整備
- オ. 道路の適切な維持管理

施策② 公共交通

- ア. 地域公共交通ネットワークの形成
- イ. コミュニティバスの運行
- ウ. 鉄道利用者の利便性の向上

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成 2 9 年度末	令和元年度末	(目標値) 令和 5 年度末
国道 24 号の混雑度	1.55		1.20
都市計画道路整備率	88.6%	85.49%	↑
コミュニティバスの利用者数	261,357 人	232,110	300,000 人
コミュニティバス収支率	38.0%	33.6%	50%

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 交通ネットワーク 施策① 道路

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
道路関係負担金事業 協議会への加盟による 道路整備要望活動	京都府道路協会他 3団体	京都府道路協会 他6団体	継続	継続	建設課
道路橋りょう事務事業 土木工事積算システム 維持管理	システム再構築 システム保守点検	継続	継続	継続	建設課
道路新設改良事業 道路改良工事・河川改 良工事・用地買収・物 件補償	水路改修：2箇所 道路改良：1箇所 測量設計：1箇所	水路改修：1箇所 道路改良：1箇所 測量設計：1箇所	継続	継続	建設課
道路新設改良事業 近鉄木津川台駅アプ ローチ道路	測量・設計業務	測量・設計業務 用地買収	道路改良工事	継続	建設課
東中央線整備事業 （府の支援） 東中央線関連道路整備 事業 （市の事業）	道路整備 （地元・関係機関調整 等） （新型コロナウイルス の影響で交通量調査実 施の時期未定）	道路整備（残事業） （地元・関係機関調整 等）			建設課
内垣外内田山線他道路 改良事業	道路改良工事1箇所				建設課
木津中ノ川線外1線道 路改良事業 延長L=41m	道路改良工事2箇所	継続	道路改良工事1箇所	継続	建設課
木津内田山線道路改良 事業 延長L=240m	用地買収	道路改良工事1箇所	継続		建設課
天神山線道路改良事業 木津東バイパス事業に 伴う道路改良	道路整備（地元・関係 機関調整等） 城山台南交差点区画線 工事（新型コロナウイルス の影響で交通量調査実 施の時期未定）				建設課
道路維持管理事業 市道等維持管理	道路維持修繕、舗装修 繕、除草工事 等	継続	継続	継続	管理課
用地事業	土地の寄附取得に係る 分筆登記測量、払下用 地の不動産鑑定	継続	継続	継続	管理課
用地事業 境界確定台帳の整備	法定外公共物確定台帳 の整備 62面	法定外公共物確定台帳 の整備 30面	継続	継続	管理課
地区計画道路整備事業	地区計画道路整備に関 する基準に基づく地区 計画道路用地の確保：0 件	継続	継続	継続	都市計画課

施策② 公共交通

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
コミュニティバス運行事業	一般旅客自動車運送事業者による運行	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 奈良線複線化促進協議会	協議会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 片町線複線化促進期成同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線複線電化促進連盟	連盟への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会	同盟会への参画 要望活動等の実施	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業	JR奈良線複線化事業2期工事に係る費用負担	継続	継続	継続	学研企画課
JR駅舎再生業務委託事業	J R 奈良線上狛駅及び棚倉駅の有人化	継続	継続	継続	学研企画課
地域公共交通サービス再編検討事業 地域公共交通活性化・再生法定協議会	協議会の開催：6回 木津川市地域公共交通網形成計画の策定 利用促進事業の実施	協議会の開催：3回 利用促進事業の実施	継続	継続	学研企画課
地域公共交通サービス再編検討事業 バス交通活性化支援事業	利用実態の把握・分析 課題抽出 運行改善点・施策の検討	継続	継続	継続	学研企画課

I 施策

政策分野 1 5 自然・環境

方針

市として、率先して省エネルギー対策などに取り組むとともに、市民・事業者との協働による環境に配慮した生活や事業活動の普及啓発及び環境学習に取り組み、低炭素で循環型のまちづくりを進めます。

また、木津川市の豊かな自然環境を次世代に守りつなげていくために、それぞれの自然環境を適切に保全するとともに、自然と共生できるまちづくりを進めます。

施策① 地球環境保全

ア. 地球環境の保全と継承

施策② 環境美化

ア. 木津川や山々の緑の保全と育成

イ. 宅地内緑化の推進
ウ. 公園、緑地などの整備・維持管理

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成 29 年度末	令和元年度末	(目標値) 令和 5 年度末
市の事務・事業による温室効果ガス (CO2) 総排出量	8,046 t	5,744 t	↓
アダプトプログラム登録団体数 (累計)	39 団体	43 団体	50 団体
都市公園・緑地施設市民自主管理活動支援事業数 (累計)	20 団体 (2018.9 月)	20 団体	↑
市民一人あたりの家庭系可燃ごみの排出量	434.1 g / 日・人	385.5 g / 日・人	↓
家庭系一般廃棄物のリサイクル率	26.6%	24.2%	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 自然・環境
施策① 地球環境保全

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
合併浄化槽事業 合併浄化槽設置補助	補助件数：17件 (5人槽：7基 7人槽：10基)	継続	継続	継続	まち美化推進課
不燃物処分地管理運営 事業	桜台環境センター水質 及びダイオキシン類を 調査 桜台環境センターの適 正な管理運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境衛生事務事業	環境衛生事務に係る庶 務	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 調査の実施	河川や廃棄物処理施 設、ゴルフ場等の水 質、大気・騒音振動を 調査	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境保全事業 学研地区研究施設等の 環境管理業務	環境保全協定書に基づ く検査等	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 公共用地適正管理	公共用地の除草 実施回数：年1回 除草面積：6,495㎡	継続	継続	継続	まち美化推進課

施策② 環境美化

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
内水面漁業振興対策事業 河川種苗放流	木津川へのアユ等の稚魚放流	継続	継続	継続	農政課
動物管理事業	畜犬台帳の管理 狂犬病予防接種（巡回接種）	継続	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業	し尿の収集運搬及び処理 年間くみ取り量等： 約7,380kl	継続	継続	継続	まち美化推進課
し尿処理事業 相楽郡広域事務組合負担金	1市3町1村によるし尿処理施設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 アダプトプログラム	登録団体数：43件 計2,296名	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 木津川を美しくする会	事業補助金の交付 ・河川清掃活動 ・美化啓発活動	継続	継続	継続	まち美化推進課
公園維持管理事業 都市公園・緑地の除草等	都市公園 除草：年3回 剪定：年1回 施設点検等 市民自主管理活動による 公園管理	継続	継続	継続	管理課

施策③ 循環型社会

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
ごみ処理事業 一般廃棄物収集処理	一般廃棄物の収集運搬及び処理	継続	継続	継続	まち美化推進課
ごみ処理事業 木津川市精華町環境施設組合負担金	1市1町によるごみ焼却施設の設置・運営	継続	継続	継続	まち美化推進課
循環型社会推進事業	循環型社会推進基金を活用し、市民提案型ごみ減量活動補助金の支出や、多言語に対応するごみ分別アプリの導入、運用等	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 あき地の除草業務	巡回パトロール 所有者への指導 除草委託	継続	継続	継続	まち美化推進課
環境美化事業 不法投棄パトロール業務	パトロール：週1回 不法投棄監視装置：4台	継続	継続	継続	まち美化推進課
清掃総務事務事業 ごみカレンダー	ごみ収集カレンダー（35,000部）の作成	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 家電不法投棄	不法投棄された排出禁止物（家電）の処分	継続	継続	継続	まち美化推進課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 古紙回収	古紙集団回収に対する 補助金交付等 実施団体：164団体 回収量：約2,264 t	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 廃棄物減量等推進審議会	審議会開催 (4回)	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 容器包装廃棄物の再商品化	ビニール・プラスチック容器包装、ガラス、 ペットボトルの再商品化	継続	継続	継続	まち美化推進課
資源ごみ・リサイクル・減量化事業 エコ生活応援補助金	補助金交付実績 バイオ式生ごみ処理機：14件 雨水タンク：18件 太陽光発電・蓄電設備：91件	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 ごみ減量化推進	環境保全イベントや出前講座の開催 くると各種教室案内掲載	継続	継続	継続	まち美化推進課
リサイクル実践事業 廃棄物減量等推進員の会（くると）補助金	「ごみゼロ」に向けた具体的な取組の紹介 エコバッグ、古布ぞうり講習会等の実施	継続	継続	継続	まち美化推進課

7 効果的・効率的な行政運営と 市民に開かれたまちづくり

I 施策

政策分野 1 6 情報

方針

広報紙やホームページ、SNSをはじめ、多様な手段での情報公開を充実するとともに、パブリックコメント制度などの市民の声を広く市政に反映する仕組みづくりを推進することで、市政への関心を高めるとともに、急速に進展するICT社会に対応した情報セキュリティ対策を推進します。

施策① 情報公開

ア. 情報公開制度の充実

イ. 文書事務・保存の適正化

施策② 広報

ア. 広報・ホームページなどの充実

施策③ 情報セキュリティ

ア. 電子市役所の構築と情報セキュリティの強化

II 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
情報公開件数	70 件	119 件	↑
ホームページアクセス数	3,185,827 回	5,805,701 回	↑
SNSフォロワー数	1,222 人	1,236 人	↑
重大情報セキュリティインシデント件数	0 件	1 件	→

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 情報 施策① 情報公開

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
例規事業 例規データの公開 (ホームページ)	例規追録データの整備 や例規集の発行 法制執務サポート、研 修等の実施	継続	例規追録データの整備 法制執務サポート、研 修等の実施	継続	総務課
情報公開・個人情報保 護事務事業	公正で開かれた行政を 推進し、市民に対し説 明責任を果たしてい く。	継続	継続	継続	総務課
文書管理事業 公文書の登録、廃棄、 保管	文書ファイリングシス テムの運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 下水道課書庫整理業務 山城支所各書庫棚卸業 務を実施	文書ファイリングシス テムの運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 等	文書ファイリングシス テムの運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 等	文書ファイリングシス テムの運用 新規文書の登録 公文書目録の作成 旧リサイクル研修ス テーション書庫棚卸業 務	総務課

施策② 広報

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
ホームページ管理事業	ホームページの管理・ 充実化 年間アクセス数： 5,805,701件	継続	継続	継続	学研企画課
市情報発信事業	SNS等を活用した、情報 発信事業	継続	継続	継続	学研企画課
広報発行事業 広報きづがわ	毎月1回発行 部数：31,200部/月 声の広報：2本/月（個 人配送）31本/月（施設 配架）	毎月1回発行 部数：31,290部/月（人 口増加率で推計） 声の広報：2本/月（個 人配送）31本/月（施設 配架）	毎月1回発行 部数：31,380部/月（人 口増加率で推計） 声の広報：2本/月（個 人配送）31本/月（施設 配架）	毎月1回発行 部数：31,470部/月（人 口増加率で推計） 声の広報：2本/月（個 人配送）31本/月（施設 配架）	学研企画課
広聴事業 パブリックコメント制 度	意見募集案件数： 7件 意見提出人数：51件	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 木津川市統計書発行	統計書の更新	継続	継続	継続	学研企画課

施策③ 情報セキュリティ

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
L G W A N維持管理事 業 総合行政ネットワーク	デジタル疎水関連機器 管理運用	継続	継続	継続	学研企画課
庁内L A N維持管理事 業 情報セキュリティポリ シー	職員へのセキュリティ 教育・啓発 内部監査実施	情報セキュリティポリ シー改定 職員へのセキュリティ 教育・啓発 内部監査実施	職員へのセキュリティ 教育・啓発 内部監査実施	継続	学研企画課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
庁内LAN維持管理事業 電子市役所構築		テレワーク環境の構築、キャッシュレス決済環境の構築	電子決裁、電子申請の推進	継続	学研企画課
庁内LAN維持管理事業 情報インフラの電算システム維持管理	端末更新：230台 (Windows10対応のため前倒し実施) 統合ネットワーク（教育系）のセキュリティガイドライン対応	仮想基盤、無線ネットワーク更新	統合ネットワーク更新	端末のモバイル化、ファイルサーバ、財務会計システム、人事給与システム更新	学研企画課
基幹業務システム維持管理事業	各種制度改正対応 会計年度任用職員対応 OCR読取機更新 中間サーバ更改	各種制度改正対応 社会保障番号制度 ネットワーク機器更新 中間サーバ更改	各種制度改正対応 基幹業務システム機器更新	各種制度改正対応 財務会計システム、人事給与システム更新	学研企画課

I 施策

政策分野 1 7 行財政運営

方針

行財政運営は、創意工夫を重ねながら、効果的・効率的に行うことを基本とし、事務事業の選択と集中、市民や民間との役割分担や公共施設のあり方の見直し、近隣自治体との連携などによる経営資源の適正な配分、組織機能・職員能力の向上を進めることで、効果的・効率的な行政サービスの充実と健全な行財政運営を図ります。

施策① 行政サービス

ア. 総合計画の推進

イ. まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の推進

ウ. 住民基本台帳の適正な管理

エ. 住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍情報システム、コンビニ交付システムの適正管理と運用

オ. 窓口サービスの充実

施策② 行財政改革

ア. 効果的・効率的な事業の実施

イ. 民間の力を活用した公共施設の管理・運営

施策③ 財政基盤の確立

ア. 税源基盤などの強化

イ. 財政基盤の確立

ウ. 入札・契約制度の適正利用

施策④ 財産管理

ア. 財産の適正管理と施設の有効利用

施策⑤ 組織・人材育成

ア. 組織・機構の強化

イ. 人材育成の充実

施策⑥ 広域連携

ア. 地方分権への対応

イ. 広域的な連携・協力体制の推進

Ⅱ 関連するまちづくりの成果指標

成果指標	平成29年度末	令和元年度末	(目標値) 令和5年度末
市民意識調査の回収率	37.6%		↑
個人番号カード交付枚数(累計)	7,192枚	10,812枚	↑
第3次木津川市行財政改革行動計画に伴う財政効果額	—	3.9億円	3.5億円以上 (対2017年度比)
市税収納率	98.72%	99.18%	99.0%
経常収支比率	95.8%	92.6	↓
健全化判断比率・実質赤字比率	—	—	→
健全化判断比率・連結実質赤字比率	—	—	→
健全化判断比率・実質公債費比率	10.3	9.1	↓
健全化判断比率・将来負担比率	33.2	30.0	↓
未利用市有財産売却・活用件数	2件	3件	↑
市職員数	491人	488人	↓
奈良市との包括協定に基づく連携・協力事業数	0事業	5事業	↑

Ⅲ 施策の実現に向けた主な取り組み

政策分野 行財政運営 施策① 行政サービス

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
ふるさと応援促進事業	新規記念品登録 パンフレット作成 新規ポータルサイトの 導入 記念品発送：595	継続	継続	継続	学研企画課
まち・ひと・しごと創 生総合戦略事業	第2期総合戦略の策定 地方創生のための交付 金の活用	第2期総合戦略の進捗管 理 地方創生のための交付 金の活用	継続	継続	学研企画課
ふるさと応援事業	団体への支援、補助金 交付(5件)	団体への支援	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 総合計画の策定・実施	計画実施	実施計画策定 計画実施	継続	継続	学研企画課
各支所・出張所管理運 営事業 支所管理運営	各種証明書の交付 市税等の収納 他課への取次	継続	継続	継続	市民課
戸籍住民基本台帳事務 事業 戸籍住民基本台帳事務 事業	・各種証明書交付・住 民異動届、戸籍届出受 付・転出入の多い時期 の臨時休日窓口・月1回 ペースでの個人番号 カードに係る休日窓口 設置	継続	継続	継続	市民課
住民基本台帳ネット ワークシステム整備事 業 ・住民基本台帳ネット ワーク ・コンビニ交付システ ム	・個人番号カード交付 ・各システムの適正管 理と運営	継続	継続	継続	市民課
戸籍情報システム管理 事業 戸籍情報システム	システムの保守点検に よる適正管理	継続	継続	継続	市民課
国民年金事務事業	国民年金関連各種申請 等受付、相談、制度啓 発など (法定受託事務)	継続	継続	継続	国保年金課

施策② 行財政改革

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
RPA導入事業	R元.5.11~実証実験 R2.1~本格運用開始 対象業務数：1業務 削減時間：36時間	対象業務の拡大 対象業務数：7業務 削減時間：840時間	対象業務の拡大 対象業務数：6業務 削減時間：720時間	継続	学研企画課
一般管理庶務事業	用紙再利用の徹底、印 刷枚数の減少による経 費抑制	用紙再利用の徹底、印 刷枚数の減少による経 費抑制 高速印刷機導入	継続	継続	総務課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
行財政改革事務事業 行財政改革行動計画の 推進	第3次木津川市行財政改 革行動計画の進捗管 理・更新 行動計画項目：107項目 (H30年度末)	継続	継続	継続 第4次木津川市行財政改 革大綱の策定	財政課
行財政改革事務事業 事務事業評価	事務事業評価実施 実施項目：293項目 (H30年度)	継続	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 執行目標	執行目標制度の運用 執行目標：77項目	継続	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 指定管理者制度	指定管理制度の運用 導入施設：10施設	継続	継続	継続	財政課
行財政改革事務事業 外部評価	外部評価の実施 対象：4項目	継続	継続	継続	財政課

施策③ 財政基盤の確立

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
財政管理事業 予算枠配分方式の実施	財政管理事業 予算要求枠方式の実施	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財政健全化法	予算・決算に関する情 報の発信	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財政計画の策定	財政計画に基づく予算 編成 財政計画及び予算・決 算の情報発信	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 財務書類4表の作成	作成・公表	継続	継続	継続	財政課
財政管理事業 地方交付税事務	地方交付税の算定	継続	継続	継続	財政課
基金管理事業	基金の適正管理	継続	継続	継続	財政課
地方債償還元金	長期債に係る元金の償 還	継続	継続	継続	財政課
地方債償還利子	長期債に係る利子の償 還	継続	継続	継続	財政課
一時借入金利子	年度内の一時借入及び 利子支払 (借入実績なし)	継続	継続	継続	財政課
予備費	予備費	継続	継続	継続	財政課
物品管理事務事業	庁内で共通に使用され る事務用品等の一括購 入・管理	継続	継続	継続	財政課
課税事務事業 市・府民税、法人市民 税、軽自動車税等	納税義務者数 市民税, 個人： 36,442 人 法人： 1,065 社 軽自税： 25,878 台	納税義務者数（課税状 況調） 市民税, 個人： 37,345 人 法人： 1,169 社 軽自税： 26,226 台	継続	継続	税務課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
課税事務事業 固定資産税	償却資産未申告対策実施 償却資産納税義務者数 607 事業者 固定資産納税義務者数 24,855 人・都市計画税納 税義務者数 22,279 人	固定資産納税義務者数 30,324 人	継続	継続	税務課
課税事務事業 電子申告等の導入	eLTAX運用 申告支援システム運用	継続	継続	継続	税務課
徴収事務事業	口座振替利用の勧奨 振替件数: 78,302 件 コンビニエンスストア 納付の周知 コンビニ納付件 数: 51,150 件	継続	継続	継続	税務課
広域連合京都地方税機 構負担金事業	現年課税分徴収率 99.18% 滞納繰越分徴収率 38.34% ※市民税、固定資産・ 都市計画税、軽自動車 税、国保税	現年課税分徴収率 99.20% 滞納繰越分徴収率 38.20% ※市民税、固定資産・ 都市計画税、軽自動車 税、国保税	継続	継続	税務課
土木庶務事業	入札実施件数 113 件（工 事 61 、コンサル 11 、物 品・役務 41 ）	継続	継続	継続	指導検査課
建築指導事業	建築確認事前協議、地 区計画届出受理、都市 計画法 53 条許可、開発 指導要綱の基づく事前 協議、長期優良住宅認 定に係る照会事務	継続	継続	継続	都市計画課

施策④ 財産管理

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
会計管理事業 出納事務	出納事務 会計事務の適正化 木津川市公金管理運用 基準の運用	継続	継続	継続	会計課
庁舎管理事業	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 閉庁時の諸対応	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 庁舎外壁改修工事設計 庁舎修繕計画	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応 庁舎外壁改修工事	庁舎及び諸設備の維持 管理、宿日直者による 開庁時の諸対応	総務課
公用車管理事業 効率的な配置・管理	公用車適正化委員会対 象台数： 74 台	公用車適正化委員会対 象台数： 73 台	公用車適正化委員会対 象台数： 72 台	公用車適正化委員会対 象台数： 72 台	総務課
加茂支所管理事業	庁舎・設備の維持管理 加茂支所屋上防水改修 工事	庁舎・設備の維持管理 加茂支所外壁等改修工 事 修繕計画作成	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修 工事設計 修繕計画に合わせた修 繕の実施	庁舎・設備の維持管理 加茂支所消防設備改修 工事 修繕計画に合わせた修 繕の実施	総務課
山城支所管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	継続	総務課
山城支所別館管理事業	庁舎・設備の維持管理	継続	継続	継続	総務課

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
財産管理事務事業 遊休財産の積極的な処分	利活用推進検討委員会の運営 売却処分件数：3件（公用車）	継続	継続	継続	財政課
準財産区財産事務事業	補助金交付事務	継続	継続	継続	財政課
地籍調査事業	基準点調査 24点 基準点復元（H29,H30年度調査分） 43点	地籍調査 0.05km ² 基準点調査 8点	地籍調査 基準点調査 基準点復元（R1,R2年度調査分）	地籍調査 基準点調査	管理課

施策⑤ 組織・人材育成

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
職員研修事業	市独自研修・共同研修・派遣研修	継続	継続	継続	人事秘書課
人事評価制度	人材育成支援制度（人事評価）の運用	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業	巡回健診、ストレスチェック実施	継続	継続	継続	人事秘書課
職員労務管理事業 長期休務者の復職支援	カウンセリングの実施	継続	継続	継続	人事秘書課
定員管理	定員適正化計画の運用 職員数：490人	継続 職員数：480人	継続 職員数：470人	継続 職員数：460人	人事秘書課
職員採用 職員採用試験の実施	将来の木津川市を担う優秀な人材の確保	継続	継続	継続	人事秘書課
再任用制度 長年培ってきた技能・経験の伝承	再任用制度の運用	継続	継続	継続	人事秘書課
企画事務事業 政策調整事業等	組織の改編：9部31課2室65係 法改正に伴う新たな事務の対応	組織の改編：9部29課2室64係 法改正に伴う新たな事務の対応	継続	継続	学研企画課

施策⑥ 広域連携

事業・取組	令和元年度末 現況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	担当課等
企画事務事業 地方分権改革への対応	権限移譲、義務付け・枠付け見直しへの対応	継続	継続	継続	学研企画課
企画事務事業 奈良市との連携	奈良市立北部図書館の木津川市民への貸出サービスの実施 観光振興イベント開催 就業セミナー開催 防災ウォークラリー開催	継続	継続	継続	学研企画課
各種負担金事業 相楽郡広域事務組合負担金	相楽会館の管理 ふるさと市町村圏事業の実施	相楽会館・ふるさと市町村圏事業の今後のあり方検討	継続	継続	学研企画課



第2次木津川市総合計画
実 施 計 画

令和2年度～令和4年度（2020～2022）

編集発行：木津川市マチオモイ部学研企画課

発行年月：令和3年2月

〒619-0286

京都府木津川市木津南垣外110-9

木津川市 マチオモイ部 学研企画課

電話番号：0774-75-1201

ファックス：0774-75-2701

E-mail：kikaku@city.kizugawa.lg.jp